

令和2年度

第8回 座談会

期 日：令和3年2月14日（日）
14：00～17：00

Zoom ミーティングによるオンライン開催

公益財団法人 日本教材文化研究財団

**テーマ：「新型コロナウイルス感染症対策に伴う『学びの保障』を考える
～学校の新しい日常、ハイブリッド型授業、カリキュラム・マネジメントを通して～」**

1. 開会のご挨拶
2. 自己紹介
3. 座談会のテーマと進め方について
4. 【テーマ1】「学びの保障」と少人数学級の在り方
提案者 <日本大学教授 佐藤 晴雄>
5. 【テーマ2】ハイブリッド型授業に対応する一人一台端末の活用
提案者 <武蔵大学教授 中橋 雄>
6. 【テーマ3】「学びを止めない！」ためのカリキュラム・マネジメント
提案者 <京都大学准教授 石井 英真>
7. 全体討議・総括

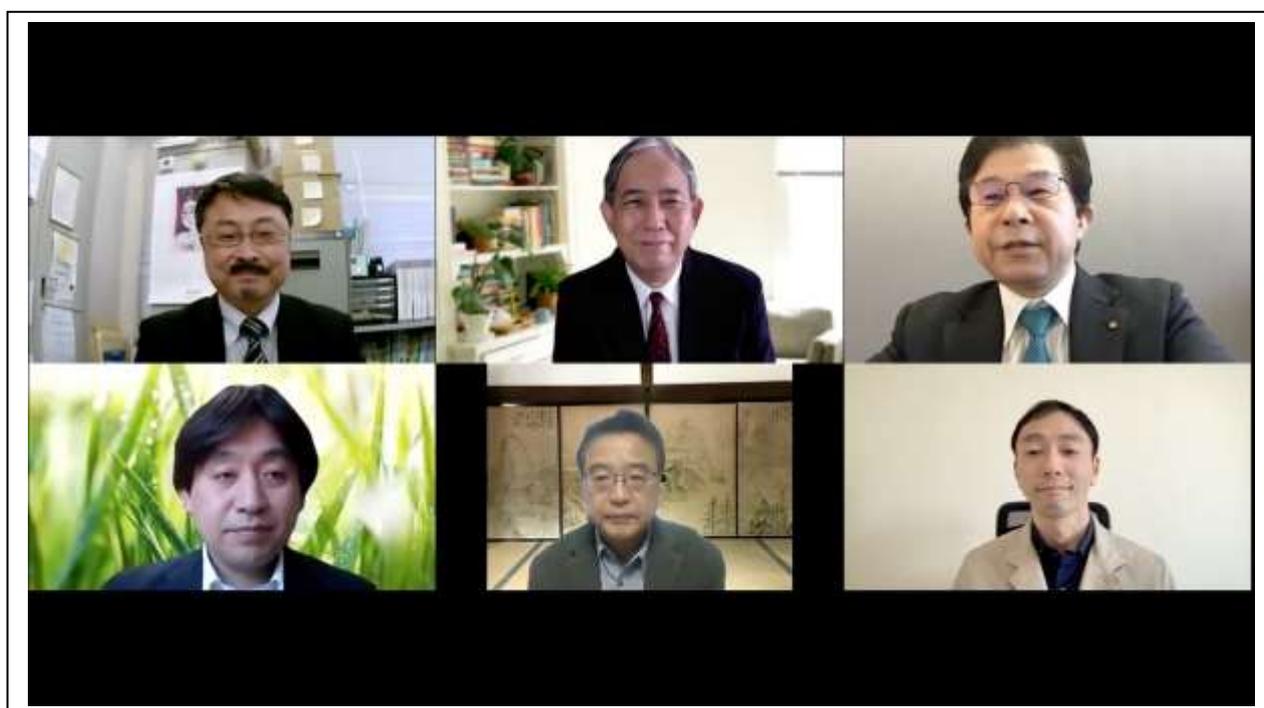
[ご出席者]

コーディネーター 田中 博之（早稲田大学教授 財団理事）

パネラー 佐藤 晴雄（日本大学教授）

中橋 雄（武蔵大学教授）

石井 英真（京都大学准教授）



第8回座談会

日 時 令和3年2月14日（日）

1. 開会のご挨拶

○新免

本日は、お忙しいところ座談会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

日本教材文化研究財団では、今後の公益事業の指針作りに役立てるために、有識者の先生方をお招きしまして、座談会を開催させていただいております。

ちょうど今回が第8回目となります。テーマが「新型コロナウイルス感染症対策に伴う『学びの保障』を考える～学校の新しい日常、ハイブリッド型授業、カリキュラム・マネジメントを通して～」であります。まさに今、日本の教育が直面している、旬のテーマでございます。

このテーマの座談会を企画するに当たりまして、元文科省「全国的な学力調査に関する専門家会議」の委員を務められ、教育工学、教育方法学など幅広いご専門分野で長年ご活躍されておられます当財団の理事でもあられます早稲田大学の田中博之先生にコーディネーターをお願い申し上げました。

そして、新型コロナのまさに緊急事態宣言下でありまして、今回初めてのオンライン開催となりましたが、座談会の進行、あるいは、内容のご検討、ご準備などで多大なお力添えをいただきました。この場をおかりしまして厚く御礼を申し上げたいと思います。

そして、パネラーといたしまして、日本大学の佐藤晴雄先生、そして、武蔵大学の中橋雄先生、そして、京都大学の石井英真先生の3名の先生方にご参画をいただいております。皆様大変お忙しい中にもかかわらず、ご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

佐藤先生には、平成21年度の当財団の調査研究事業におきます教育活性化研究会というのがありまして、ここの研究代表として家庭教育に関する意識調査を、また、平成28年度、7年後ですが、家庭教育活性化研究会にて、「家庭教育と親子関係に関する調査研究」をご指導いただいております。長年、公益財団の評議員としてご活躍をいただいております。

中橋先生につきましては、先般の研究紀要にて「AI技術に関する資質能力とメディアリテラシー」という内容でご執筆をいただいております。令和2年度から当財団のSTEAM教育研究会にも出席をいただいております。

最後に、石井先生でございます。研究紀要にて「非認知能力の育て方を問う スキル訓練を超えて」という内容でご執筆をいただいております。非常にこのテーマでの引きが多くて、文部科学省、あるいは、全国の学校の先生方から問い合わせが殺到しております。また、昨年は『未来の学校 ポスト・コロナの公教育のリデザイン』という著書も出されておられます。

本日は、このようなすばらしい先生方のご意見、ご提言を賜り、今後の財団の活動の指針とさせていただきます。

本日は、長い時間にわたり、誠に恐れ入りますけれども、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

それでは、座長の田中先生にお返ししたいと思います。

田中先生、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

2. 自己紹介

○田中 どうもありがとうございました。ご丁寧にもいろいろと紹介をしてくださいました。

それでは、ちょうど時間ですので、座談会を始めさせていただきたいと思います。

最初は、自己紹介ということで、順番は私からになっていますが、私は最初ではないほうがいいと思いますので、佐藤先生からまず自己紹介をお願いいたします。

○佐藤 では、最初の私のほうから簡単に自己紹介させていただきます。

現在、日本大学の文理学部に勤務しております。日本大学は学部とキャンパスが多くありますが、私の属しているところは東京世田谷区にあり、規模としては学生数が一番多い学部になります。

経歴は多分先生方と異なり、もともと東京都大田区の教育委員会に10年おりました、しかも、学校教育職員ではなくて社会教育主事でした。その頃から学校と地域の連携に関心を持ってしまして、仕事上の関心を持たざるを得ないというのもちょっとありましたが。

その後、帝京大学を経て、現在の日本大学、延長で現在、コミュニティ・スクールに関していろいろ研究させていただいて、さらに社会教育との絡みもあって、財団のほうで2度ほど家庭教育に関する調査でもお世話になりました。

最も古くは財団では平成5年に「子供の読書」という研究でもお世話になったことがございます。

ということで、今日はあまり深い知識を持っていないテーマではありますが、それなりに私の立場から発言させていただけたらと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

○中橋 武蔵大学の中橋と申します。

私は、教育方法学の領域における教育工学を専門分野として、特にメディア教育、メディア・リテラシーなどの研究を行っている研究者です。

教育目的を達成させるための手段や技術を対象として、初等中等教育現場をフィールドに、教育実践研究を行なっています。学校現場の先生方と共同でカリキュラム開発をしたり、評価をしたり、そういったことをしている研究者ということになります。

今回、「一人一台端末の活用」というテーマをいただいておりますが、それに関しては、10年前ぐらいから、総務省の「フューチャースクール推進事業」であるとか、文部科学省の「学びのイノベーション事業」などの事業に関わって研究を進めてきました。

近年では、文部科学省の委託事業である「デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究」にも関わっているということもありますので、この10年のいろいろな取り組みを今日ご紹介したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○石井 京都大学の石井です。よろしくお願いいたします。

私も教育方法学が専門で、もともと卒業論文は斎藤喜博という実践家を取り上げて、教育における技術の問題であるとか、アートの問題といいますか、教育技術本質論について論じました。

基本的に斎藤喜博というのは、授業といったもののアートの部分をすごく大事にするわけですが、そうすると逆に、見えるか見えないかとか、名人芸になってしまわないかということで、修士論文以降は全く逆のところで、ブルームの目標分類学ですね。目標を明確化して、それに基づいて授業とかカリキュラムとか評価を作っていきましょうというアプローチですが、そこからブルームと斎藤喜博のことを常に考えながら、それらを統合するためにずっと研究してきたという研究者です。

ですので、教育における技術とは何かということと、そして、目標分類ということは結局のところ学校で育成すべきもの、あるいは、育成できるもの、つまり、学力の中身であるとか範囲といったものをどう考えていけばいいのかというふうな、日本でいうと学力モデルの研究になってくるわけですが。

こうして、学校論的な視野を持ちながら、たかが学校、されど学校というところで、学

校の強みと弱みといったものを自覚しながら、トータルにカリキュラムとか授業とか評価、さらには教師教育の在り方を考えてきました。

私のほうも、初等中等の先生方と一緒に、授業作りであるとか、カリキュラムを作ったり、もっと言えば、最近だと、学校コンサルではないですが、授業改善を軸にしながら学校を丸ごとどういうふうによくしていったらいいのかということで協働研究等もやってきました。

そういう観点から、今日は、「学びを止めない！」ということと、カリキュラム・マネジメント、「学びの保障」という観点から、カリキュラム作りの課題についてお話しできればと思います。よろしくお願いします。

○田中 ありがとうございます。

私は今日は司会ですので、自己紹介をたくさんすべきではないと思いますが、私は、大学は大阪大学でしたが、実は石井先生とも関係があって、梶田叡一先生が恩師ですので、梶田先生が紹介したブルーム理論は学生の頃から勉強していて、ブルーム先生の退官記念講演に行きまして記念撮影させていただいたのです。やはり梶田先生の影響力は大きくて、関西では本当に学びが多かったです。

そういう点でも、また今日石井先生のお話を聞けることを楽しみにしているところです。中橋先生とは、メディア・リテラシーに関する研究でいろいろお世話になっています。佐藤先生にはいろいろな研究会等で本当にお世話になっています。ありがとうございます。

最近私も主体的な子供を育てる授業づくりを研究していますが、私は研究のテーマが広過ぎて、何でもかんでもやっているみたいに言われるのですが、しかし、根底にあるのは子供主体ということですね。子供が主体的に学べるのはどの教科でも総合でも特活でも同じです。だから子供主体ということを考えていきたいと思っています。

では、先生方から、今日は私の発言よりも、皆さんの発言をどんどん引き出せるように頑張ります。よろしくお願いします。

3. 座談会のテーマと進め方について

○田中 それでは、内容に入っていったらよろしいでしょうか。今日、座談会のテーマは、先ほど新免さんのほうからご紹介がありましたが、「新型コロナウイルス感染症対策に伴う『学びの保障』を考える」ということで、先生方に1人15分提案と自由討議をお願いします。自由討議は先生方のお力にお任せしますので、どんどん質問や提案をしてくださ

い。

では、早速内容に入っていきます。オンラインですのでちょっと勝手が違いますが、よろしくをお願いします。

4. 【テーマ1】「学びの保障」と少人数学級の在り方

○田中 まず、テーマの1ですが、メインテーマを少しずつ具体化するために、【分担テーマ1】と書いていますね。「学びの保障」と少人数学級の在り方、今、喫緊の課題であると思います。

文科省が推奨する「学びの保障」総合政策パッケージ、このことについても触れていただければと思います。また、New School Normal の考え方にも触れていただき、これからの学校教育ということで、まずは、佐藤先生に15分のご提案をお願いいたします。よろしくをお願いします。

○佐藤 「学びの保障」のパッケージに関しても、先生方、当然ご承知なわけですが、最終的な確認という意味で、私のほうで簡単に話すことにさせていただきたいと思います。

パワーポイント使いますね、一応。

○田中 画面共有していただいて結構です。

○佐藤 はい。当たり前のことですが、今から経過や背景を見ると、昨年2月28日に一斉臨時休校の要請が出ましたが、ちょうど大学からの帰りに車中のラジオで聞きました。同席のもう1人の同僚が「本当かよ」というふうに言っていましたが、その後また3月19日に、いわゆる3密に関して専門会議が提案するわけです。

その後、緊急事態宣言に入りました。

・「学びの保障」と休校率等

文科省が調査を実施したところ、当時、臨時休校を行った小中学校はおおよそ88%で、その後97%まで上がったということです。

この間に登校時の設定がなされて、週1回登校がおおよそ小中学校の3割弱、高校も2割ぐらいということで、週2日と合わせると半分ぐらいということになったわけです。

6月1日に再開状況を調べていますが、この頃にはすでに100%が再開されました。

私立の再開率が実は低かったのですが、ある生涯学習関係会議のメンバーである私立の中学校の教頭といろいろと話をしたところ、私立は再開しにくいところもあるようでした。保護者の意向の関係らしいですね。大体私学に行っている家庭の場合には、お子さんが自

宅にいても何とかケアできるということもあるとおっしゃっていました。

6月6日に「学びの保障」の総合対策パッケージが出されるわけです。

また文部科学省は調査を実施したのですが、6月23日現在、4月1日に遡って臨時休業を行うよう判断した学校がほぼ100%であり、全国の学校が臨時休業に入ったということです。

・「学びの保障」の要点

「学びの保障」は、臨時休校中も学びを止めないことを基本的な考え方にしていますが、「止めない」というのは、登校を止めているわけですが、いろんな形で学びをさせるように努めることを意味します。そこで、学校が家庭に課す学習が重視されたわけです。

2番目が、速やかに、できるところから学校での学びを再開という方針があります。実際、6月ぐらいにはほとんどの学校は再開しました。

3番目は、あらゆる手段の活用ということで、ICT等も出てくるわけです。あるいは、時間割編成の問題等もあります。

あと4番目は、柔軟な対応の備えによる学校ならではの学びを最大限確保ということで、これもICTが出てきています。

・学びの量的対応・質的対応

全体的に、学校、家庭、地域のそれぞれに学びの保障を期待しているわけです。いわゆる学習時間という量をどう確保するかということが課題になったわけです。

さらに、学習、学びの方法と質的な対応に関する課題も指摘できます。たとえば、学校の分散登校、これは多分、少人数学級にも関わり学習の量を確保すると同時に、形態を変えているという意味で方法・対応の工夫にも該当します。

さらに、量の問題では、次年度を見越した編成ということで、最終学年以外は扱えなかった内容を翌年度繰り越すことができるとされました。最終学年のみ完結されることが求められました。

そのほか、夏期休業日や土曜日の活用ということ、さらに、時間短縮でコマを増やすというようなことも学校に求められました。

質的対応としては、中橋先生のICTの活用等が重視されました。

さらに、登校できない生徒への対応という、従来にない形の対応が示されたわけです。

家庭に関しては、家庭学習が求められました。教科書・教材の活用や家庭でできる安全

な運動などが示されました。

さらに家庭での端末利用やオンライン学習、テレビ動画活用なども例示されました。

ちなみに、私の知ってるコミュニティ・スクールでは、学校の児童用に、学校運営協議会の委員が読み聞かせの動画を作成・配信して対応していました。

地域では居場所作りということで、地域が教育活動の受入れとか、放課後児童クラブ、公民館、図書館の活用というのが求められ、場所の確保で対応することが課題にされました。

臨時休業の実施日数については、約6割から7割が21日から40日、つまり1か月前後休校しているわけです。

特別支援の場合は、若干日数が多いということもあります。

・家庭学習の形態

休業中に学校が「家庭でやる」ことが期待された学習形態の実施率は、教科書・教材の活用がほぼ100%、これは全ての校種に当てはまります。

2番目に多いのは、すでに述べました「家庭でも安心してできる運動」ですね。ストレス解消とか、そういうことです。

また、同時双方型オンラインですが、小中学校の義務教育段階ではかなり数字が低くなっています。

そのほか、デジタル教材の活用とかが出てきています。

ようするに、通常は教科書・教材の活用が中心だったということがいえます。

・分散登校の実施と少人数級

少人数に関わるのですか、特に分散登校、学級分割が行われたわけですね。

これは「学びの保障」の中では、いわゆる加配教員の増員によって対応しようとしています。加配数を3100人としています。そのほかスクールサポートスタッフが約2万配置とされていました。予算的保障とともに、教員がどれだけ集まるかということが課題視されます。

第2に、加配教員により最終学年も少人数学級で実施することとされていますが、これは進学によって学習内容の翌年度への繰り越しができないからです。

第3に、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の配置で、メンタルのケアをするということが重視されました。

・分散登校の形態

そのほか、分散登校も行われましたが、学校ではいろいろと苦勞があったと言われます。分散登校は、北海道がかなり早くからやっていたと思います。いろんな形態がありますが、学年単位、学級単位、地方に行くと地区単位の分散というも行われました。文科省の調査によると、23%が小中高では実施したということですが、案外少ないと思いました。

この中の学年単位の分散とは、登校曜日の分散、奇数学年とか偶数学年とか、低学年、高学年に分けて曜日を変える方法です。

中には午前と午後に分散というのがありまして、私の知っている学校の先生に聞くと、「こんなのをずっとやらされたら教員がもたない」というんです。「正直言って、二度とやりたくない」というふうに言っている校長もいました。午前と午後と同じことを実施するので、予備校の講師みたいになります。

次に学年の分割とは1つの学年をある日には1組・2組と、他の日には3組・4組のような形で分けて登校させる方法のことです。したがって、通常、登校する学級総数は少ないけれど、全ての学年が登校しているような形になります。

とにかく、午前と午後の分散というのは先生方にとってかなり大変だったということです。

私は秋に何校かを訪問しましたが、少人数に分けずに、通常どおりに授業を実施していました。ただ、マスク着用は義務づけています。そういう状況に戻るようになりました。

・解決すべき課題

いろんな課題はありますが、まずは教員の過剰負担をどうするかという課題が指摘できます。さきほど申し上げた午前と午後の分散授業の負担をどうすべきか。加配教員は数の問題だけではなくて、質をどう担保できるかですね。特に小学校ぐらいですと、かなり負担が大きい。その割には、小学校教員の選考の倍率も大分下がっていることもあって、質の高い教員の確保が課題視されます。

さらに、教員間の指導の在り方も学校では問題にされていて、分散登校の場合、それぞれ先生が担当するわけですが、指導にむらが見れかねないという問題が指摘されます。午前と午後の授業を全く同じように指導できるかという疑問です。また、専任と加配との間の指導の在り方も問題になるでしょう。

2番目に、児童生徒の人間関係の分断も問題になります。学級が分散されるので、1つ

の学級体勢が崩れるということです。また、分散登校はどうしても学習活動に傾斜するので、人間関係形成の面がどうしても軽視されやすくなります。

3番目は、学習スペースの確保の問題です。地域の力を借りることも選択肢の一つになります。これも承知のことですが、児童クラブなどでは逆に過密になったわけです。学校が休校や分散登校によって児童生徒を登校させなくなると、地域の居場所である児童クラブなどが過密状態になってしまうという問題も発生しがちになるわけです。

そして、学級規模の在り方という課題があります。学級単位の分散の歩合、最大20人ぐらいに分けるところがあります。40人学級の半分だと倍のスペースを取れるという発想でしょうが、根拠ははっきりしません。

多くの学校では児童生徒の間隔を2メートル離すのは難しいから、20人以内にしようというのでしょう。

最も大変なのは、登校しない児童生徒に対するフォローですね。しかし、これは全面実施によってだいぶ解決されたと思われます。

ところで、ある会議で私と同席する委員で、劇場関係の仕事をしている方が「オンライン授業はばんそうこうだ」と言いました。傷を癒す一時的な手当てだということです。

劇場関係者だからそう多分言っているんですね。劇の鑑賞は、五感を使って体感して初めて味わえるということでしょう。演劇する方にとっては観客の存在も重要でしょう。そういう発言が印象に残ったところです。

今後、ICTの活用というのが叫ばれるのですが、オンラインは一時的な対処であるべきだということだと思います。その在り方についてはまた先生方のお話を伺わせていただければと思います。

以上、当たり前のことの確認という意味で発言させていただきました。

○田中 ありがとうございます。

大変興味深いデータや現状分析、たくさん示していただきました。

先生、まだ少しだけ時間が残っているようですが、15分にすると少しだけですが。先生、今後のニューノーマルについての何か対応の在り方、今後のポイントなど、一言追加することはないでしょうか。

○佐藤 後で石井先生がお話しになるとと思いますが、オンライン授業にしろ、遠隔、いろんな授業がありますよね。これはあくまでも多分、知識の習得という意味がかなり強いわけですよね。

だけど、教育というのは、知識の習得を同心円的に広げてくと、外縁近くには人間関係を学ぶ場という意味もあります。さらに広げると、教育は一つの生活の場にもなってくるわけです。

そういう意味において、日常に戻すという場合には、学校を、知識習得から人間関係や、様々なことを学ぶ場として、さらに、友達と遊んだり、一時的に家庭を離れて、家庭と違う独自の世界に生活したりする場にしていくことが大切で、そこまで広げる必要があるのではないか。そういう意味で、オンラインは「ばんそうこう」という言い方もぴんときます。完治するまでに一時的にしのごという意味です。

したがって、オンライン授業も当然あっていいのだけれども、少なくとも軒先貸して母屋取られるという主客が逆転してしまうことは避けなければならないと思います。

また、オンライン授業下では、生涯学習などで重視されるセルフ・ディレクテッド・ラーニング、一般的に自己主導型学習、自己管理型学習と言い方で、アメリカのノールが広めた学びの在り方も採り入れることが課題になると思います。自分自身で学習を設定していくような学びも今後参考になるのかなと思った次第であります。

以上です。

○田中 ありがとうございます。

では、石井先生でも中橋先生でも、どちらでも、順番決めませんので、質問とか、関連してとか、マイクミュート外していますから、中橋先生のほうからお願いします。

○中橋 では、私からよろしいでしょうか。佐藤先生、ありがとうございます。

人と人とのつながりみたいなところをどう大事にしていくか、というところに興味をもちました。授業で勉強するという以外にも学びの場というのはあるだろうということですよ。

その中で、コロナ禍においては、例えば、運動会とか修学旅行とか、そういうものも軒並み中止にされたという状況がありました。こういったものを今後どう対応していくのかということについてのお考えを伺うことができればと思います。

それから、コロナ禍が問題になりはじめたころは、学校と地域を結ぶ学習も同様に中止されることがあったと思います。そこを何とか復活させていこうとする流れの中で、今後、どのような取り組みがなされるとよいか、ということについてお考えがあれば教えてください。よろしくお願いいたします。

○佐藤 学校行事とか人とのつながり、望まれるのは直接体験なわけですね。だけれど

も、体験の中には、二次的というか、模擬的な体験というのも考えられると思います。

実は、もう亡くなったのですが、庄司和晃先生という方がいらっしゃいまして、昔、成城学園小学校に勤務し、その後大東文化大学に移られた先生です。いわゆる民俗学者でも知られている方なのですが、その先生に大分お世話になったことがあります。その庄司先生が「認識の三段階連関理論」※資料1 という独自の理論を提唱しています。

哲学上、例えば、直接経験に結びついている具体的認識の段階と抽象レベルの概念に当たるのは抽象的認識の段階に分けて認識を捉えています。

ただ、その先生は、それら二つの認識の真ん中に半抽象的認識の段階と置いて捉えました。要するに、ピラミッド型に、上のほうが抽象認識段階で、下のほうが具体的認識段階となり、具体的認識は経験に基づいている。その間に半抽象的認識の段階というのが橋渡しするというのです。

ですから、直接経験の機会としての行事などの体験ができないにしても、半抽象的認識を与えることができればよいのです。例えば、小学校でいうと、稲作り体験ができないとどうするかというと、バケツ田んぼや学校田を作りますよね。本物じゃないわけですよね。だけど、やらないよりよいのです。

そのような半抽象レベルは比喩の段階でもあるわけですが、そういう半抽象的認識の段階に注目していく。そして、直接容易に経験できないことを間接的に、あるいは、比喩的に体験できるような、そういう場を設けるというのは十分可能なのではないかと思います。

ストレートな答えにならないのですが、多分学校は徐々に行事を再開するけれども、どうしても無理な場面は、半抽象レベルの認識のレベル、そんな場を地域との連携で設定していくのが今後、一つの課題になりそうだと思います。

○田中 ありがとうございます。

中橋先生自身も何かご提案がありますよね。

○中橋 先生のお話を伺っていて、今の抽象と具象の話でいうと、エドガー・デールの「経験の円錐」というのが私の中ではイメージされました。あれも具象と抽象を往復させることが重要であり、その間をつなぐものが重要だという話であったと思います。

例えば、修学旅行でいうと、直接そこに行くことでしか学べないことがあります。しかし、それがどうしても難しいということになれば、オンラインでつないだり、バーチャルリアリティで再現したりということで代替せざるをえません。そういう取り組みは多分今年度も行われたのではないかと思います。

実際行かないと分からないことがあるというのは、当然のことだと思います。そのように考えると、仮想体験による学習は、行ける状態になったら行ってみたいと思わせるような動機づけになるものとして活用することが重要なのだと思います。そのような目的で活用することで、仮想体験が、具象と抽象を往復させる間に入るものとして重要な意味をもつことになると思います。

一方で、それだけで終わってしまっただけではいけないよねということ、ちゃんと教育のプログラムの中で意識させていく必要があるのではないかと思いますね。学校で学んだことを、今度実際に行ってみる。「事前に仮想体験したからこそ、実際に体験することで学びが深まる」ということが理解できるように、しっかりと教師の側で支援してあげることが重要だと感じました。

ありがとうございました。できない中でも、何かできることを見つけていくことは今後でも重要だと思います。

○田中 石井先生、どうぞ。

○石井 今の話と関連して言うと、庄司和晃先生の「認識ののぼりおり」。

○佐藤 そうですね。

○石井 ですね。それにかからんで、教科外活動であるとか、あるいは、地域学習ということである、コロナ禍の中で、地域学習があまりできなかったという見方があるかもしれませんが、実は逆があり得るんですよ。逆に、地域学習が活性化した可能性がある。

それはどういうことかという、オンラインでこういう形で遠くでも比較的容易につながるんですよ。そうしたときに、今までだと、生身の体ではここまでしかだめですということが、タブレットだけだったらここまで見せてあげるよ、みたいなこともできた部分があったりするんですよ。

オンラインといったものは、ICTの中でも、いろんなものをフラット化して行って、つながりを新しく作っていくという側面が強くて、それは実は地域学習と親和性がある部分があるのではないかと思います。

それこそアポも簡単に取りやすくなるので、この座談会のようにこれくらいだったら参加できるかなとか、ちょっとインタビューも答えてみようかなということもあつたりするんですよ。

まさに、学校の半具体性ということである、学校というものの自体が一つのシミュレーションとしての性格を本質的に持っているんですよ。

学校というのは必ず卒業することを前提としたコミュニティですから、まさに、中橋先生おっしゃったように、卒業した後に学校で学んだ先に、生活にどう生かしていくのかであるとか、どう生きていくのか、そこでどう自走させていくかということもそうですが、主体的に学び続けていくこと。そこにつなげていくということが本質的に求められるところだと思いますが、そういった学校のシミュレーション性であるとか、学校ってどういう場所なのかということが、このコロナの中で改めて浮き彫りになったのかなということを感じています。もともとコンピテンシーうんぬんと言ったときには、学校と学校外との線引き問題が本質的なわけですが、それが改めて問われたのがこの間のコロナ禍の状況かなと思うんですね。

学校って一体、何を一番中心的に担わなければいけないところなのか。逆に言うと、今回、「学校任せにはしてはいけない」と言ったときに、学校の外側の学びの場をどういうふうに充実させていくのかということ、これは両方、並行して進めていかないといけないなと思います。

そこで、佐藤先生に、社会教育の観点から見たときに、日本において学校外での活動ですよ、そこをどういうふうに考えればいいのかをおたずねしたいです。

生涯学習と言った場合に、大体日本だと成人学習の文脈が強いと思いますが、ソーシャルワークというか、学校と並行してある学校外の子供たちの学びの場といったものをどういうふうに充実させていけばいいのかということについて、何か取組であるとか、ご示唆とかがあれば教えていただきたいと思います。

○佐藤 ありがとうございます。

実は、学校関係者の前で言うとよく叱られるかも知れませんが、さきほど「抽象—半抽象—具体」という3層の認識についてみていくと、学校教育というのは、子供に具体的認識を与えられるようなレベルまで教育がなかなか「降り」ていかず、半抽象的認識段階で止まってしまう訳です。

毎日のように実験、実習、体験をさせるわけにいかない。学校の先生も具体的認識を持っていないかもしれないけれども、教えなければいけない。だから、抽象レベルと半抽象を往復している感じだと思います。

学校の先生は直接知らないことも教えますよね。以前、教育実習訪問で実習生の世界史の授業を参観したときですが、中国の歴史を学生が扱っていました。すると、いきなり生徒から、「先生は中国に行ったことあるの？」と質問された途端、授業が止まったことが

ありました。中国を実体験していないから、よく知らないわけです。

先生は、戦争体験を持っていないけれど、戦争について教えなければならない。

ところが、学校外、特に社会教育というのは、むしろ、経験を生かして、直接経験に触れて、具体的認識を培うところに特徴があるわけです。

公民館などの世界にはタブーがあります。抽象的なものを扱うのはタブーなんですよ。なぜか。つまらないからです。だから、「公民館講座 数学Ⅰ」などないわけです。「英語教室 英文法」もやらないわけです。英語なら、「トラベル英会話A to Z」などとするわけです。

社会教育ではものづくりなどの体験教室が多いのです。

私はキャンプ教室を10年担当したのですが、キャンプが終了すると、課長が来場して挨拶するのです。

何を言うかという、「きっと皆さん何か学んだでしょう」などと。何学んだか分からないんです。それでよいのですが、何を学んだかとまとめることは結局、抽象化するということだからです。物事を抽象化するとつまらなくなる傾向にあります。

だけど、学校はそれでよいのです。つまらなくても翌日学校に子供は来てくれる。社会教育の場合、つまらなかつたら次回から来ないんですね。だから、具体的認識を培うようなレベルの学習活動を重視します。しかし、学校は比較的抽象的なことに特化しようとするのです。

そこは学びの断絶があります。要するに、図中の下の抽象的認識段階と半抽象的認識段階の間に「壁」ないしは「溝」があるんです。

この「壁」を取り、「溝」を埋めようとするのが「社会に開かれた教育課程」であろうし、地域学校協働活動なのだと思います。その前から取り組まれていた学社連携もそこにねらいがあります。

もう少し大ざっぱに言うと、コロナでオンライン授業とか、ICTを使った授業が注目されていますが、少し広い目で見ると、今までの学校でやっていたこととそう変わらないという見方もできなくはないでしょう。それほど体験的な学習などを行っていなかったという意味で変わらないというわけです。

先生としては、地域学習の場合でも、先生が授業で話していることともバーチャルな素材は半抽象的認識という意味では大差ないと言えます。

それでは多分十分ではないから、直接体験するような、具体的認識を得るような学習の

大切さが、むしろこのコロナ禍で改めて認識されるのではないかという見方もできると思っています。

そのような位置づけで、学校側の教育を捉えています。ちょっと変わった見方かもしれませんが。

○石井 ありがとうございます。

それこそ、庄司和晃先生は一方で、科学教育においては仮説実験授業で、「のぼりおり」を促すべく、「例えば」、「つまり」という形で、きっかけ言葉で、まさに認識の具象を追求された先生ですよ。

まさに、日本の教育実践をみると、生活と科学の結合ということで、科学的な概念を生活において生かしていくというか、そこに埋め戻していくような、そこで腹落ちするような認識とか、地に足のついた認識を形成していくというふうな、そういうことを一定程度やってきた教師たちの取組ってあると思うんですよ。

まさに生活教育というのはそういう系譜だと思いますが、そこがやはりこの間、言葉主義に寄ってしまっているというか、教材研究でも具象まで先生自身がフィールドワークするとか、そんな余裕もなくなって、腹落ちするような認識といったものがちょっと最近弱くなっているのかもしれないなというふうなことを私自身も感じるころがあつて。

自分も「真正の学び」うんぬんと言うときには、深いだけではなくて重い学び、つまり、言葉であるとか認識に重みがあるということのを大事にしたいと思っているんですよ。

コロナの中での学びもそうですし、実は成人の学習とかでもそうなのですが、成人学習でいうとリフレクションといったものは経験から学び上手ということだと思ってるんですよ。経験から学べるかどうかって、これはなかなか簡単なことではないと思います。大人もそうですし、子供たちも。

いろんな自分の経験といったものを、ある物語や概念とか何か、一定の先入観を通して実は見ているころがあつて、経験そのものに接近、肉薄できていないということがあると思うんですよ。

そこを取っ払っていくような学びというのが、概念砕きとか、そういうふうに昔言われたことだと思いますが、概念的に見ているものを砕いて、事象そのものにとりかかるとか、生活そのものとか、経験そのものから学んでいける。

そういう、開かれた身体、重さを伴った深い学びといったものが、特に、先行き不透明な時代といったときに、この人間の経験から学んでいく感度みたいなものがすごく大事に

なってくるのではないかということを感じているものですから、そういう目線で佐藤先生のお話はすごく興味深く伺いました。

○佐藤 ありがとうございます。

あと一言だけ加えると、今、先生がおっしゃいました、庄司さんが経験の「ヨコに渡る」ことも言っていますよね。

○石井 はい。

○佐藤 経験を深めるだけでなく、ヨコに拡大していくというあの流れも大切だと思います。

あともう1つ大事なのが、子供同士で、同じ経験を共有するときに、抽象化から具体的に落ちて合点が行く」とか、「腑に落ちる」とか言っていますが、そういうときにお互いが同じ経験を持っているとよく分かるわけです。

若い人の話でいうと、「それってあるよね」「そうあるある」という状況です。相手が何か言ったことに対して「ある」というふうに腑に落ちないと、そこでコミュニケーションがうまくできない。だから、同じような経験を持っていることが重要になりますね。

私は大学の授業で学生に対して、「私の法則づくり」を課します。自分で「法則」みたいなものを考えさせます。

学生がよく言うのが、「急いでいるときほど赤信号」とか「学校に近い人ほど遅刻する」とか「本屋に行くとトイレに行きたくなる」とか、そんな法則が出されます。そのときに、同じ経験を持っている人は、そこで笑ったり、「そうだよ」って頷いたりするんですね。

要するに、お互いが共通経験に基づく具体的認識を持っていると、話がわかりやすくなる。そうすることによって、学習が高められると考えています。

今後、そういうような経験を共有でき、それを確認し合える場づくりがコロナ禍でも必要になってくるのかなと思います。

したがって、オンライン授業になってくると、そうした工夫が新たな課題になると申し上げておきます。

○田中 ありがとうございます。

中橋先生、聞いていて何か思いついたことありませんか？

○中橋 はい。非常に面白い議論だなと思って聴いていました。一番私が面白いなと思ったのは、社会教育では抽象的なものは扱いにくくて、具象が重視されるというところで

すね。

その中で、コロナ禍においては結構制限される部分もあるのかなと思いますが、その制限されたところで取り組むためには、どういうふうにしていったらいいのかなと、そういうところが少し気になる場所です。

実際に、感染症対策をしていけば、これまでと変わらないということなのか、それとも、何かこれまでと異なる取り組みをしていく必要があるのかということに関しては、もう少し知りたいなと思いました。

○田中 ありがとうございます。

○佐藤 非常に難しいところで、例えば、外からゲストティーチャーを呼ぶといっても、コロナ禍では年齢が高い方は来てくれないわけです。これはしょうがないのですが。

そういうときに、例えば、博物館ではよく、展示や学習のキットを作ってこれを外部に提供したり、出前型授業や出張展示などを行ったりしています。

図書館ではペーパーサートや人形劇などの教材を用意しているところは珍しくありません。

しかし、図書館職員は「学校はあまり利用してくれない」と言うんです。

そうした博物館や図書館のキット教材等の活用も意識することが大切だと思うのです。

○中橋 ありがとうございます。

○田中 ありがとうございます。

今、1つ目のテーマで、次の2も3も楽しみになるような、先生方が活発な議論をしていただいて、ありがとうございます。

私がまとめる必要はないのですが、ちょっと私も感想が芽生えてきまして、お3人の先生方のお話を聞くと、1つはやはり、オンラインになっても、ネットワーク型で人々を結びつける学びは可能だという感じですね。

また後で中橋先生からもお話ししていただきたいですし、石井先生からもそういった、オンラインになってもアポイントメントが取りやすいみたいな話がありましたからね。

私の早稲田大学教職大学院の授業でも、今年、ある院生が言うには、「田中先生の今年の授業面白かった」、「えっ、どうして?」って聞いたら、「オンラインだったのでゲストティーチャーが5人も来てくれて、いろいろ学べたから楽しかった」、私のことじゃないんだな、みたいなの。(笑)

ふだんの対面だと2人ぐらいしかゲストティーチャーを呼べないのですが、オンラインだと5人も6人も呼べるんですよ、学びが広がっていきます。

それはオンラインだけでなく、佐藤先生がまさにおっしゃったように、その人が書いた論文とか、その人が作ったパワーポイントとかも全部事前に反転学習で読ませておいて、勉強させておいて、その先生の授業のビデオも見せておいて。

そういった、実物ではないですが、佐藤先生は実物のキットのことをおっしゃいましたが、資料ですよ、オンデマンド資料みたいな。

それを全部勉強させておいて、当日はオンラインでゲストティーチャーを呼んでくると、非常に学びが深まって、これは大学院の授業だけれども、小学校低学年は無理ですが、高学年、中高では十分できるなど。

3人の先生のご専門に関する話で、私も大学院でやっていたことを思い出して、学びのこれからの発展、そういう形でオンラインゲストティーチャーによるオンライン型授業、現物を入れたマルチメディア資料活用みたいなことをやっていけば、全部じゃないですが、年間の1割ぐらいの授業でも5%でも新しい学びが開ける。

海外のゲストティーチャーまでちょっと面倒なので呼べなかったのですが、そんなことも可能な感じですね。オンライン授業でも現物を送り合うってとても大切ですよ。

そういったこともいろいろ、今後、新しいモデルができればと思って、3人の先生方の第1ラウンドは大成功だったと思います。ありがとうございました。

佐藤先生、本当にご提案ありがとうございました。

4. <テーマ2> ハイブリッド型授業に対応する一人一台端末の活用 について

○田中 では、続きまして、テーマ2は中橋先生にお願いしたいと思います。ハイブリッド型授業に対応する一人一台端末ですね。もうほぼ全て配備は終わりつつありますね、今。これの今後の在り方について、どうぞご提案いただきますようお願いいたします。

○中橋 はい。画面は見えていますでしょうか。

では、こういったテーマでお話をしたいと思います。

これは先ほど自己紹介で話したことですが、いろいろな事業に関わってきたということがあります。

今日いただいたお題が、この3点だったと思います。

1つ目は、GIGAスクール構想による一人一台端末の導入が、どのように学校や授業を変えていくのかというお話。

それから、それへのあるべき学校の対応や、教員研修の内容とはどういうものかという

のかというのが2つ目。

そして、3つ目に、休校措置やオンライン、ハイブリッド型授業に対応する一人一台端末の活用の在り方についてというようなことでした。

まず、GIGAスクール構想というものですが、これは、一人一台情報端末と、高速ネットワークを配備していくという文部科学省の事業なわけですが、ここに提示したのは、予算に関わる資料ですね。

令和元年に幾らかついて、そして令和2年に補正予算がついて、令和2年の第3次補正もついてという形で、実はもともとはコロナ対応のためのものの事業ではなかったわけですが、コロナ禍において、やはり学校と家庭をつなぐということの必要性が問われるようになってきたときに、その整備が加速していったということがあります。

では、もともと何のためのものだったのかということを確認していきたいのですが、ここに書いてある、小さい文字だったものを拡大したものがあります。

何のための整備だったのかというと、Society5.0時代を生きる子供たちにふさわしい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現するための一人一台端末と、学校における高速通信ネットワークを整備するというふうに書かれています。

これからの時代を見据えて、新しい学習指導要領において、いろいろな方針が出されたわけですが、それに対して、そういった学習をしていくためにはこういう環境が必要であるというようなところで整備の計画がなされたわけです。

では、具体的に目指すべき次世代の学校とか教育現場というのはどういうものなのかということが示されたのが、真ん中に示している5点ということになります。

例えばそこには、学びにおける時間距離などの制約を取り払うであるとか、個別に最適で、国家的な学びを支援するという、プロジェクト型の学習を通じて創造性を発揮という話があります。

それから、校務の効率化とか、学びの知見の共有や生成といったものを実現していきましょうというようなことから、一人一台端末と高速通信ネットワークを進めていきましょうということになったわけです。

ここで幾つかの目的を示したわけですが、よくコンピュータを教育に持ち込むといったときに考えられるような、個別にドリル学習を行うような学習での活用を主たる目的としたものではないということは、かなりはっきりと分かるわけです。

そして、先ほど申し上げたとおり、在宅で授業参加を想定しているというものでもなく、だけれども、その中において、その利用を検討するということがあったということになるわけです。

こうした枠組みが設計されてきたのは、これまでの研究の積み重ねがあつてのことなのですが、これでどのように学校や授業が変わっていくのかということを考えてときに、少し昔のことを振り返ってみるのも悪くないかなと思って、私に関わった事業について紹介したいと思います。

関わった事業、まず、総務省のフューチャースクール推進事業というのが2010年から2012年の事業でした。そして、それと連携した文部科学省の学びのイノベーション事業というのが2011年から2013年ということですので、もう10年前のことになるんですね。

10年前の環境といたら、もちろんZoomなんかないわけなのですが、一人一台整備してどんなことが課題になるか、どんな教育が可能になるのかといったような研究が行われてきたわけです。

キーワードとなっているのが、協働教育という言葉ですね。この言葉もこの2010年ぐらいから行政の文書で使われ始めた言葉ということになりますが、少なくとも、協働と書いてあるということは、一人で学ぶわけではなくて、複数の人たちが学び合うような学習活動が想定されるわけです。

そもそも、ICTのCはコミュニケーションなので、相互的な学び合いを行うことにどう活用できるかということが中心的な課題として検討されてきました。

学びのイノベーション事業でも、一人一台の情報端末、電子黒板、無線LAN、そうした教室環境の中で、今度はデジタル教科書とか教材ですね、そういったものも開発して使ってみると、教育はどうなるのかといったことが検討されたわけです。

当初、公立の小学校10校が指定を受けて、そういう教室を1年生から6年生まで整備したりだとか、2011年度からは中学校8校も加わって実証実験が行われたということになります。

どんな感じだったかということ、この写真のような感じです。実は最近の学校へ行くと、こういうタイプの学校が増えてきています。もちろんGIGAスクールで整備しているということもありますが、おおよそこれがモデルになっている感じです。

一人一台端末を持っていて、そして、電子黒板があると。

前のほうで発表している子供たちがいるのですが、実は、発表している子供たちは、一番後ろの子ですね。席が空いていますが、そのタブレットPCに、自分が発表の資料をまとめたものが、無線LANのアクセスポイントを経由して、電子黒板に表示されて、それを提示しながら発表しているという状況になります。

ということでいうと、接続されているわけですね。自分が持っている端末がインターネットに接続されているだけではなくて、電子黒板であったり、あるいは、ほかの学習者の端末と接続したりということを想定したような環境であったということになります。

そういった機能の中でも、ちょっと面白いのは、電子黒板の画面を4分割にして4人の画面を同時に出せることです。もっと分割することもできるのですが。

こういうことをしながら、教師が、子供たちが今どのぐらい自分の考えを書き込んでいるかということを確認できたりだとか、あるいは、この子とこの子の意見は違うなというものを比較して出して、「どうしてそういうふうに考えたのか」とか、あるいは、「この違いを見てどう思うか」ということを全体に問いかけたりだとか、そういった学びが教室の中で展開されてきたのです。

そうした経緯を経て、様々な実践が開発されて、モデルとして整理されるということがありました。

例えば、「教育の情報化に関する手引」というものが令和2年6月に出されていますが、その中に入っているこのような資料ですね。

ここで表現されているものは、何というか、想像で書いたものというよりは、この10年の中でこんな実践が実際にあって、それなりに意味があったよねというモデルを整理したものだということになります。

一斉学習、個別学習、協働学習と、A、B、Cと分かれていますのですが、いろんなことにICTが活用できるよねということが示されているんですね。

一斉学習のA1は、画面の拡大提示とか書き込み、音声、動画などを活用する、いわゆる視聴覚教育のイメージですね。これは、先生が分かりやすく説明するためにICTを使うというパターンですが、それ以外のものは全て学習者が活用しているイラストです。ICTを活用した教育というのは、教師が一斉授業で活用するだけではないということが、かなり強調されているわけです。

Bのカテゴリーは、個別学習に関するものです。B1のイラストのように、一人一台あれば、先ほど申し上げたドリル学習みたいなものもできるということが示されています。

問題を解けば、それに対して採点して解説してくれます。できる子はどんどん進めることができますし、子どもによっては、じっくり取り組むというようなことができるでしょう。

それから、B 2のイラストのように、インターネットを用いての情報収集、写真や動画等での記録等をするような調査活動にもそれを使うことができるでしょう。調べたり、まとめたり、伝えたりするような学習活動ですね。

そして、B 3のイラストのように、シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深めるような学習。例えば、学習使用デジタル教科書みたいなものもそういうことになりますが、試行錯誤しながら学んだり、分類したり、思考したりするような活動をそこに組み込んでいくことができるでしょう。

それから、B 4のイラストのように、マルチメディアを用いた資料、作品の制作といった表現活動で活用することができます。

そして、B 5のイラストには、情報端末の持ち帰りによる家庭学習と書いてありますが、ここでの整理は持ち帰って家庭で学習を行うという意味で、コロナ禍におけるオンライン教育を想定したものではなかったわけですが、家庭まで学校教育を開いていこうというような思いがICTの導入には込められていると理解することができます。

そして、Bの個別学習に関するカテゴリーに対して、Cのカテゴリーは協働学習ですが、これは、子どもたち同士ですね、先生と子どものコミュニケーションではなくて、学習者同士のコミュニケーションの中で、相互作用的な学びというものを得ようというようなことにICTを活用しようとしたものです。

C 1のイラストのように、グループや学級全体での発表や話し合いとか、C 2のイラストのように複数の意見を整理するためにICTを活用しようとするものがあります。

そして、C 3のイラストのように、グループで課題を解決する中で、協働で何か制作する活動であるとか、あるいは、C 4のイラストのように、遠隔地とか海外とか、そういう人たちとつないで、学校の壁を超えた学習ができるのではないか、そんな可能性が提案されているということになります。

このように、一人一台端末は単にドリル学習に活用するためだけのものではないということがわかるわけです。

さらに言うなら、思考の可視化と言ったらいいでしょうか、タブレット等に自分の考えをどんどん書き込んでいくと、その書き込んだものを電子黒板に転送してほかの人に見えるようにすることができます。よく理解できていない書き込みをしている学習者を発見で

できれば、教師は支援することができます。あるいは、ある学習者が考えを書き込んだ画面を取り上げて、ほかの学習者に役に立つような形で説明を加えてあげるということもできるでしょう。こうした活用をすることの有効性が明らかとなったことから、こうした形でのICT環境整備が望まれるようになっていったわけです。

個の思考を捉えた指導とか、協働的な学習を充実させていくということにおいて、やはり学校や授業のあり方は、これからどんどん変わっていくのではないかと考えられます。

これまで実験的な取り組みだったものが、今年度、GIGAスクール構想の予算支援において全国的に整備が進むことになりました。全国の学校で実際にこういう授業のイメージ、風景というのが実現するのではないかと考えられているわけです。

一方で、あるべき学校の対応とか、教員研修の内容ということについて、やはり学習指導要領に示されている資質、能力を育むということは外せないわけですし、主体的・対話的で、深い学びを実現する、そのためにICTをどう活用できるのかということを考えていかないといけないという話になります。

左下に示した知識及び技能とか、思考、判断、表現とか、学びに向かう力、人間性みたいなものを育てていく中で、自律的、協働的に学び続けられるような学習者というのを育てたいわけですね。

そのために、ICTで情報収集できたり、批判的に読解できたり、整理、分析、表現、発信できる、そんな力を身につけさせてあげないと、自律的に学ぶことはできないだろうと考えられます。

そういった目標をしっかりと見据えた教員研修が非常に重要になります。そういった点では、ICTの機能とか操作技術とか、そういうものの研修というのは二次的なのだということだと思えますね。

重要なのは、求められている学力とは何なのかということと、ICTを活用してそれをどう実現できるのかというように、教育のことをよく考えていかないといけないということになります。

そういった点では、授業作りワークショップとか、模擬授業体験型の研修とか、授業のアイデアをどんどん共有して、教師も対話的に学んでいくような研修というのが、有効なものではないかと考えています。

このような、どんな学力を育むためにICTを活用するのかということについては、もう2010年段階で、こんな研究の系譜があるということが整理されたものがあります。

これは、東京大学の山内先生の著書の中で整理されているものです。ドリル学習のようなC A Iのようなものにコンピュータを使えないかと考えていた時代は、行動主義の学習理論が重視されていました。

一方、マルチメディアの教材を使って興味、関心に従って学んでいくことができるのではないかと、自分で知を作り上げていくということができないのではないかとすることは認知主義の学習理論を背景として取り組まれてきたと説明されています。

そして、C S C Lですね。コンピュータ・サポータード・コラボレーティブ・ラーニングですが、それは社会構成主義と呼ばれている、社会的な活動、あるいは、相互作用の中で知というのは構成されるのだと考える学習理論に基づくコンピュータの活用が検討されたことが整理されています。

さらにそこに、教室内の相互作用をどうしていくかという話や、オンライン教育の話をどのように位置づけて考えていくかということが、昨今、重要になってきているということになるかと思えます。

休校措置や、オンライン、ハイブリッド型授業に対する一人一台端末ということである、京都大学高等教育研究開発推進センターで、ハイブリッド型授業っていろいろあるんですよというパターンを出してもらっていますが、対面とオンラインを組み合わせると3密の状況を減らすための方法として期待されています。

ハイフレックス型では、実際対面で行われているものを、オンラインで参加する人がいるとか。

あるいは、ブレンド型というものでいうと、1回目と2回目を対面でやって、3回目からはオンラインでというようなことを目的に応じて組み合わせていくような方法。

それから、分散型と呼ばれるように、Aグループはオンラインで、Bグループは対面でやる授業の回があって、次の授業の回はそれを逆転させてやるというような形で、とにかく3密を減らせるのではないかとというようなことが期待されています。

もちろん、対面でやっているのだから、密は生じるかもしれないですが、それをできるだけ減らしていこうというような使い方が、ハイブリッド型という考え方になるかと思えます。

そんな中でも、やはり、端末だけあっても、自律的、協働的に学び続ける学習者が育つことはないと思います。端末とシステムを連携させて、日常の授業改善に取り組んでいくことが重要になろうかと思えます。

一人一台端末でできることというのは、ここに書きましたが、教材の学習や情報収集、

整理、表現、発信ということがあるかと思えます。

授業支援システム、あるいは、オンラインミーティングツール、ラーニングマネジメントシステム、グループウェアというように、端末以外の部分でのシステムでカバーしていくような機能とか学習活動というものをうまく組み合わせていかないとできないのではないかということがあるかと思えます。

この10年、フューチャースクール推進事業の話でいうと、上2つぐらいが教室内でどうしていくかということなので、関連があるかと思えます。一方、やはりコロナ禍になって、大学の授業などもかなりオンラインでやることになりましたが、教室ではない場所からみんなでネットに接続しての授業をどうしていくかということも考える必要性が出てきました。

下3つは、Eラーニングとの文脈ではかなり使われてきたものなのですが、それを上のほうと連携させていくということを意識してやっていくことが重要になると思えます。

これを日常的に、対面でやりながら、ICTを活用していくということができるようになれば、実は休校措置になっても十分資質、能力を育むような、いわゆる協働的な学習であるとか、探究的な学習であるとか、そういうような学びも保障していく授業がオンラインでもできるのではないかと考えています。

というところで、すいません、ちょっと時間をオーバーしてしまいましたが、私のほうからは以上をしたいと思えます。ありがとうございました。

○田中 はい。先生のメディアに関する長年の研究成果がたっぷりと含まれていて、とても希望を感じます。

先ほどと同じように、どちらからでも構いません。

石井先生ですか、もうマイクミュート外していただいていますので、絡んでいってください。

○石井 とても興味深く伺いました。それこそ京大でこのハイブリッド型の3つ、3つとも経験はしているので、当事者としてもすごく分かりましたし。

最後におっしゃってくださっていたような、やはりオンラインのベースのところのラーニングマネジメントシステムとか、グループウェアとか、あれがベースにあることによって、かなりオンライン学習というか、オンラインの学習支援といったものがやりやすくなるなというふうなところですね。

そうです、この下3つですね、オンラインミーティングツールとオンラインマネジメント

トシステムとグループウェアですよ。

私も大学で授業をするときに、Zoomとかも、本当1年前と違っていったら、使いこなせていたわけでも全然なくて、そんなにやったこともなかったのですが、今ではそれなりに、それこそ集中講義もオンラインでやっているような感じですので。

割と適応しているほうではないかと自分で思うのですが、それが可能になったのは、この下の3つがかなり大きかったなと思います。

プラス研修もありましたが、それ以上にやはり、ベースのところ、オンラインで、もう一つの教室ではないですが、「ここに来たら、いろんなものがあるよ」というふうに学生たちが集えるプラットフォームがあって、そこで情報共有もしたりとか、協働製作したりとか、そういう部分があったのがかなり大きかったなということは感じています。

そういうこともふまえたときに、今、一人一台端末ということで、それを配備したら、何か、条件整備としてはやったよというふうなことになってしまうと、すごく大変なことになるのではないかと、危機感を持っているところがあるんですよ。

自治体間でも、条件整備のライン、どこをゴールにするのかということとか、あるいは、オンライン授業とか、オンライン学習だとか、あるいは、ICTの活用といったもののコンセプトというのはかなりばらつきがあって。

巨額の予算を投じているがために、ここでしっかりとしたゴールを設定しておかないと、後々かなり大きな差を自治体間にもたらしてしまうのではないかと、このことを危惧しているのですが。

条件整備のラインといったものを、一人一台端末ということを超えて、どのラインで設定していけばいいのかということについて、先生のお考えを伺えたらありがたいなと思いますが、どうでしょうか。

○中橋 はい、ありがとうございます。

やはり日本のシステムとして、全部統一というのはなかなかできないのですよね。地域で実態に応じて整備していくということになります。言い方をかえると、地域によって特色を持たせて整備していくということができるということです。

それはそのよさがある点ではありますが、おっしゃるとおり、すごく格差が生まれてしまうということがありますし、これまでもあったといえます。そういったことでいうと、ある程度のガイドラインを示していくことが非常に重要になります。

ただ、これまで以上に今回はガイドラインが明確に示されてきていると思います。文部

科学省のほうで出しているもの、それから、特にICT環境整備や活用支援のことについては、いわゆるGIGAスクールアドバイザーみたいなものを置いて、それを派遣して整えていく、そういうようなこともやっています。

つまり、各自治体がどういうことに困っているかということを経験できるようなプラットフォームがあって、もちろんそれに実際アクセスしなければいけないわけですが、そこで情報収集をちゃんとすれば遅れを取ることはないような仕組みというのは、できるだけ整えようとしているという現状があると思っています。

私の個人的な思いとしては、先ほど示したような協働学習の支援ができるようなICT環境がないと、多分、学習指導要領で示されたような学習というのができないと思うんですよね。

そういうことでいうと、やはり学習指導要領を各自治体にしっかりと見ていただいて、これがどういう目的で示されて、どんな将来像がそこに描かれているのかということをしつかりとくみ取ってもらうことが重要だと思います。それに基づき学習活動をデザインしたときには、必ずこういった形でのシステムが整備されていくのではないかと思います。

私のほうから今お伝えできることはそのぐらいかなと思います。

○石井 多分、国が示すものについては限界があると思います。例えば、教科ごとの事例集といったものも、教科ごとには出るけれども、オンライン朝の会とかもそうなのですが、割と日常になじませていく部分というのは国からは示しづらいのではないかなということも思いますね。

なぜなら、教科調査官とかは、教科のことについては出せるけれども、オンライン朝の会ってどこが責任を持って出せるのか、みたいなところもあつたりしますし。

さらに言うと、全体で共有していくときに、共有し切れていない結構どろどろした部分とといいますか、情報セキュリティポリシーの問題もそうですし、例えば回線の方でいうと、ローカルブレイクアウトをどうするかとか、この辺って、今進行中で、オープンにもされないようなことも結構あると思うんですよね。

だから、そういったときに、国で吸い上げるちょっと手前ぐらいのところで、どのあたりが課題になってくるのか。

それこそ、私は教員の持ち帰りができるというラインが一つポイントかなと思いますが、それに向けて、いろんな条例であるとか、あるいは、回線の問題といったものも整備して

いかないと。

その具体的な整備ラインといったものを、国もそうなのですが、いろんなところから共有していかないと、結構、表面的に進んでいるようで、実は後々、進んでいるように見えて実は進んでいなかったということもあるのではないかとということ。

自治体関係の人とも話すことがあって、そういうことも聞いたりするのですが、どうなんでしょうかね。

もちろん、どう使っていくかということに関しては、学習指導要領とか、そこになじませていくということで、いろんな知恵もあると思いますが、その手前のところの、まさに条件整備のラインですよね。そこはどうかということなのですが。

○中橋 ありがとうございます。

おっしゃることは、まさにそのとおりだと思いますね。自治体ごとにかなり温度差もあるというところはあって、そういったところをどう推し進めていくかということが重要になります。

ただ、コロナ禍ばかりのことを言うのもなんですが、コロナ禍において学びを止めてはいけないということや、ICTを推進することによって解決していこうということは、社会全体の機運として高まってきていると言えます。

これまで、自治体の中だけで話し合ってきたことが、社会全体で話し合えるような土壌というのができてきているというところがあります。その力を少し活用していくことが重要かなと思います。

文部科学省も、単に文部科学省から自治体におろしていただくだけでは十分機能しないというのは、これまでの経験からも分かってきていることなので、それをうまく推し進めていくための戦略というものを考えていく必要があると思います。

制度的な面であるとか、いわゆる政治的な側面があるので、実際の教育、授業をどうよくしていくかという話と少し切り離して考える必要があるのではないかと思います、まさにちゃんと整備されていかなければ望ましい授業を実現させることも難しいので、そういうことは考えていかないといけないなと思いました。

ありがとうございます。

○田中 佐藤先生、いかがですか。

○佐藤 どうも興味深いお話、ありがとうございました。

中でも協働学習に関して非常に興味深い点がございました。

さっき申し上げた、例えば、生涯学習における自己主導型、自己管理型学習というのと、論点がかなり重なってくるのかなと。

自己主導型学習などは、相互協力とか相互支援的という雰囲気の中で、例えば、学習の進め方を学習者同士が決めていたり、さらに、学習ニーズも学習者が話し合いで何か決めていたりするわけです。

それで、学習プランも学習者がある程度作っていく。そのようなところで少し重なってくるのかなと思います。

単純な質問を2つだけ。協働学習に関してです。

例えば、私のほうで、少人数学級という課題を与えていただいたのですが、何か児童生徒数の人数で適正規模というのがあるのかどうか。

もう1つは、例えばこれは、教員の負担というのは多分重いと思うのですが、その辺について、実施の回数といいますか、どれくらいの比重で行うことができるのか。教員の負担というのを考えたときですね。

その辺で、児童生徒の適正な規模があるのかどうかということと、こういう協働学習をどの程度までの割合でやったほうがいいのかとか、その辺を教えていただければと思います。

○中橋 ありがとうございます。

適正な規模ということになりますが、今、クラスを何人にするかという議論が行われていますね。現状においては、1クラスの人数は、もっと少ないほうがよいのではないかということが議論されています。

ただ、今、地域によってかなり1クラスの人数は違ったりもしますし、人数が多すぎることは問題だと思いますが、何人が適正かということは、一概に言えないと思います。

少し話をずらすと、グループを作る規模というのをどのぐらいに設定したらいいのかということが、かなり、経験上というか、分かってきているところがあります。

やはり人数が多過ぎるグループは遊んでしまうということがありますよね。あるいは、逆に、少な過ぎると、多様な意見というのが出てこないのも、うまくディスカッションすることができない。

これはだから、学習の内容によると思いますが、最小限でいうと3人というところがあるだろうと思います。だけれど、学習の内容によっては、4人、5人というふうに増やしてやっていくとよいと思います。多様な考えから学ぶこと、役割分担をして1人では学べ

ないことを学ぶことなど、そういったことが機能するように調整していくことが望まれるかなと思います。

そういった点でいうと、グループをうまく切り分けていくということに関して授業をデザインしていくことも今後、教師に求められると思います。

大学の授業でもよくあるのですが、Zoomでブレイクアウトルームに分けてディスカッションさせるみたいなきに、何人で分けるといいのかな、あるいは、そこで分けた人にどういう役割を与えることによってディスカッションが活発になるのかなというようなことを考えていく必要があると考えています。

同じように、初等中等教育においても、教室の中でグループを分けたときにファシリテートできる人をどのように育てていくかということも考えていかないといけないということになるかなと思います。

2点目の質問の、教師の負担ということになりますが、協働学習に取り組むことは、教師にとってそれほど負担はないのではないかという気がしているんですね。役割が変わるということはあるかもしれないですが。

要するに、知識伝達型の教え込みのスタイルではなくて、問いを設定して、グループの中で解決していくというようなこと、そしてそれを支援していくような役割を担うということです。役割が変わるというだけで、そこまで負担が増えるということはないのではないかと考えています。

協働学習においてICTを取り入れるかどうかについては、やはり目的に応じて手段を選ぶということが重要になってくるのではないかと考えています。

以上です。

○佐藤 ありがとうございます。

最初、規模の問題で、グループの数とかっておっしゃっていただいて、これは当てはまるのかどうか分かりませんが、今の子供って、最初は最低ユニットが2人ってありますよね、よく。2人、4人、6人など2人を単位にした偶数のグループが形成されがちです。

奇数だと、何かアウェーになる人が1人出るとも言われます。学習の場合は適切かどうか分からないですけどね。だから偶数のほうがいいと言う人もいます。

あともう1つだけ、少し根本に関わることなのですが、例えばICTを用いたりして、いわゆるバーチャルな授業や、そういうのがどんどんどんどん進んでいくと思うんですね。そうすると、どちらかというと、リアルな学習、リアルな場面を忌避するというか、

避けたがるような傾向というのが多分出てくる可能性があるように思われます。

今、大学生などは電話を嫌ってますよね。直接会話するのをあまり好まない。だからメールで済ませちゃう。10メートル先にいてもメール使ってるのを見ます。このように、リアルな伝達手段を避けるようになるかもしれないのです。

学校の中では教員がリアルな場面も重要だと指導することが課題になるのでしょうか。その場合、例えば先生のお考えの中で、リアルな場面とバーチャルの場面とのバランスをどう取って、さらに、またリアルな場面に戻れるようになるために教員が配慮すべきことや工夫があれば、教えていただきたいと思います。

○中橋 ありがとうございます。

確かに、直接が苦手という人がいるということは分かります。それだからこそ、直接ではない方法をうまく使いこなすことも、重要なのではないかと思います。距離の取り方みたいなものと言ったらいいでしょうか。

しかしながら、それは、対面じゃないとだめだよねというときに関して、それができないということでも困るだろうということであるという、教育現場において、どちらも体験していて、必要に応じて選べるような力をつけてあげることが、重要になると思いました。うまく距離の取り方を学ばせてあげたいところです。

今、お話を伺っていて、本当にそうだなと思います。電話が苦手なメールで済ますみたいなところは、多分、多くの人が思っている。逆に言うと、メールでもうまく説明できるような、あるいは、気持ちを伝えられるような、そんな技術も身につけていかなければ、今の社会の中では適応していけないというところもあるかと思います。

対面の時と非対面の時、両方のリテラシーを高めていくことが重要なのかなと思います。ありがとうございます。

○佐藤 個人的な考えですが、リアルな交流とかコミュニケーションを好まない一つの理由が、即時に反応できない、リアクションを取れない、レスポンスできないということではないでしょうか。

一定の機器を媒介すると少し余裕がありますよね。メールなどのようだと。多分そういうのも関係しているかなと考えていますが。

○中橋 はい、分かります。

そういう点では、これまでだと、いきなりリアルで、例えば、発表が苦手な子って多いわけですよね。

○佐藤 ええ。

○中橋 意見を人前で言うのが苦手な子が多い。だけど、チャットとかだと書き込みができるということがあったりするわけじゃないですか。

ということかというと、両方できるようになってもらいたいんだけど、いきなり直接発表や即時対応させるよりは、何か考えをまとめさせるという足場かけみたいなものがそこで機能すれば、実際に発表するという場においてもうまくできるようになっていく、そういう可能性というのはあるのではないかと思います。

さっきの具象と抽象の往復ということとは少し異なるかもしれませんが、リアルとバーチャルの往復をうまく教育の活動の場に取り入れていくというのが重要なのではないかと思います。ありがとうございました。

○佐藤 ありがとうございました。

○石井 ちょっと関連していいですか。

○中橋 どうぞ。

○石井 思ったことなのですが、今のリアルを避けるうんぬんという話で、実は、具象とか具体の部分とか、生身の体とかっていうのは、痛みみたいなものを伴うことがあると思うんですね。自分の身をさらすことの痛みであるとか。

即興みたいなものもそうですよね。ある種ノイズの中でちょっと、不快感であるとか、痛みを伴うところがある。

それでいうと、オンライン学習とか遠隔学習といったものは、しがらみを排除してくれるという、「快適な教育」とか、「快適な社会」というベクトルを結構強く持ってくると思うんですね。

ですから、そのよさと、その弱点みたいなものを両方見ておく必要があるのかなというのを思いました。

基本的には、スマートシティとかもそうですが、快適さといったものが一つの軸になってくると思うんですね。

でも、人が育つということとか、学ぶというときには、本当に深く学ぶときって必ず痛みをどこかで伴うはずなんですよ。痛みを伴わないとすれば、自分の既存の枠の中で広がっただけというふうなことになって。

だから、教育目的を考えていくときに、社会全体が快適な社会とかっていうふうになっているときに、逆にそこで、教育という人工空間であるからこそ逆価値を追求するじゃな

いですけれども、その中で、快適さの中で失われてしまっているところというか、痛みの中で真に自分といったものを組み直していく経験。

そういった部分を経験させていくということは大事になってくるのかなということを個人的に思っているんですね。

特に、最近、例えば、進学校とかもそうですし、ある程度バックグラウンドが近い子たちが一緒に学んでいくという傾向が強まっている、特に都市部において、という中で、自分の価値観の外側というのに対して不寛容になっているような状況があるように思うんですね。

だから、むしろ学校においては、ある種の他者性といいますか、物事のとらえ方であるとか、あるいは、価値観や文化においても、自分とは違うんだということを実感していくというか、そういうことがこれからとても大事になってくるのではないかということをお話を伺いながら感じました。

○中橋 ありがとうございます。すごく興味深いお話だと思います。

実際に、今の話でいうと、不寛容な社会であるというようなことは、やはり危惧されますよね。今、いろんなソーシャルメディアの中でコミュニティが分かれていて、お互いの考え方のなじまないところを攻撃するというような、社会的な分断が生まれているというようなことがよく言われるわけです。

そんな中で考えなければいけないのは、本当におっしゃったように、自分と他者とは違う、多様性を認め合うということですね。それをどう受け止めていくか。

その多様性というものをもしかしたら見えなくしてしまうような手段、ツールというものを自分たちは利用しているかもしれないというような、インフラに対するリテラシーですね、そういうものをしっかりと、これからを生きる子供たちには身につけていかせる必要があるのではないかと思います。

もちろん、そのためには、教師の側もそれを認識しながら、自分たちはICTを使って教育しているんだけど、その手段の有効な点と、弱点みたいなものがどういうところにあるのかということ認識した上で、教育に取り組んでいくことが重要なのかなというふうに、今お話を伺っていて思いました。

ありがとうございます。

○田中 大変深い話がいろいろと続いていて、尽きないですね。これ1つだけでも、十分2時間話し合いたいところです。

時間がちょっと押しているので、司会者として気にはなっているのですが、私も1点だけ、中橋先生にちょっとお考えをお聞きしたくて、ただ、大きい問題なので1分では無理だと思うので、簡潔で結構なのですが。

私も、これから一人一台端末が入って少しオンラインとかハイブリッドになったときに、デジタルデバインドという考え方は、多分予算を何百億円も追加していけば、地域の差はあったとしても、かなり解消されると思うんですね。

でも、最終的には、オンラインデバインドの問題というか、つまり、発達障害のお子さんたち、支援を要するお子さんたちは、例えば、タイムマネジメントが苦手とか、苦手なことに対する拒否感が強いとか、気に入ったことしかしないとか、集中が続きにくいとか、そうした特性のあるお子さんがいます。

そういう子たちが、家庭で教師がいない中でタブレットとWi-Fi環境と、こういったグループウェア、ラーニングマネジメントシステムがあっても、使いこなせない。その問題を解決しないと、新たなオンラインデバインドが出てくる。

もちろん、不登校の子がオンラインに出てこられたといういい話もあったわけですが、逆の話も多かったと思うんですね。

そういう、お金とマシンとこういったソフトウェアで解決できない、障害のある子供たちにとって学びに向かいにくい家庭のオンラインでは、そこは先生、なかなか難しいですよ。

特別支援教育とICTオンラインの連携を研究する人は少ないと思うので、先生、何か見通しをちょっとでもお示しいただければ。

難しいですね、ごめんなさい。

○中橋 難しいですが、すごく大事な問題だと思いますよね。

それこそ取り残されてしまう子供たちが出てくるというお話だと思うので、取り残されないようにするためには、どうしていくか。それはやはり、学びの支援というか、何かやはりその子が依存できる人であるとかサポーターが必要だと思います。

そういった環境を整えながら、家族など学習者の身近な人にも理解してもらいながら進めていく、そういった、本人と学校との関係だけではなくて、周りの人たちと学校の関係性も深めていかなければうまくいかないだろうと今思いました。

○田中 そうですね。オンライン支援員とか、何か必要ですかね。

○中橋 あるいは、特別なクラスを作って、今コロナの話に限定して言うならば、密を

避けてそのクラスに来て、少人数でそういった指導を行うという特別な措置というのも考えられるかなと思います。

○田中 そうですね。オンラインでの巡回指導とか、オンラインの通級指導とか、オンラインの特別支援学級というのが必要になってくるのかもしれないね。

すみません、あまり時間を取ってはいけませんが、そういったことを文科省が言わないのでね、ぜひ中橋先生に今後の審議会に出たときに強く発言していただければ、そっちに国はお金をかけてください、みたいにお願ひします、先生。

○中橋 ご意見ありがとうございます。

○田中 では、すみません、ちょっと、どうしましょう、一旦5分程休憩を取りたいのですが、一挙にテーマ3の石井先生までお願いするか、ここで一旦5分休憩してリフレッシュしてやったほうがいいですか。時間がちょっと延びているのはしかたがないのですが、先生方、ご希望、ご要望ありますか。

石井先生はいかがですか。

○石井 私どちらでも大丈夫です。どうしましょう。

○田中 お2人の先生、いかがですか。

○佐藤 石井先生次第で。

○田中 そうですか。では、石井先生に。

○石井 分かりました。

○田中 お願いします。

5. <テーマ3>「学びを止めない！」ためのカリキュラム・マネジメント

○石井 今回いただいたお題は、「学びを止めない！」という、そのためのカリキュラム・マネジメントという観点なわけですけれども。改めて、これは私の自己紹介になります。はい。この1年ぐらいでこんなのを出しました、みたいな話なのですが。

コロナ禍での経験を、カリキュラム・マネジメントの進化と、それから、教育のバージョンアップにつなげていく上での視点ということをここにまとめています。

まず1つは、元に戻ろうとするのではなくて、課題に向き合い変えていくということが大事かなと思います。

というのも、コロナ禍でのいろんな学校の困難というのは、これは色水を脈に流したときのような感じで、結局、今まで学校がもともと持っていた、あるいは、授業がもともと

持っていた課題が顕在化したということかなと思うんですよね。

オンラインもそうですが、休校期間中に起こったことの一つとして、例えば、ドリルを作って渡して終わりとか、あるいは、動画届けて終わりとかですね。逆に、オンライン授業と言ったときに、授業を進めますと、それはギャラリービューにして、出席、出席、出席とかっていうふうな形で大規模に一斉に進めていくんですよね。

ここで何が欠落しているかというのと、両方全く違うように見えて、同じなんです。つまり、学ぶ・学ばないは本人の責任にされていると。学び手目線で考えていないというふうなことだったりするんです。

それこそ、そもそもアクティブ・ラーニングというのは、学習者主体の授業であって、学び手目線で考えていくということが大事だったはず。だけど、それが、何かこう、あんなにアクティブ・ラーニング、主体的で、対話的で、深い学びと言いながら、その部分まで、きっちりと変革が芯まで火が通ってなかったということなのかなと思います。

みんなそろわないと動けないということの正体というのは、何かちょっとリスクを取ってしまうと責められてしまうというふうな、そういう学校の萎縮の構造の表れです。この間も、学校がずっと萎縮してきたゆえに、それが顕在化したというのがかなり大きいのではないかと思います。

コロナの中で、先ほどのICTもそうですが、リスクを取ったほうが逆に歓迎されるという状況も生まれているように思うんです。

だからこそ、今こそ顕在化した課題といったものをちゃんと受け止めて、それに向き合っただけで変えていくと。その先に、リスクを取って挑戦できる自由な学校ということが見出せるのではないかと思います。

自由というのは、子供たちが自由ということもそうなのですが、教師の学びと子供の学びというのは相似構造なので、教育界全体というか、先生方も自由に伸び伸びできるということですね。それがまず大事かなと思います。

教師が挑戦できないのに、子供たちに挑戦をということは、難しい話なんです。なぜなら、学校というのはコミュニティなので。コミュニティですから、隣で挑戦できない人がいるのに、こっちだけ挑戦するということにはなかなかないわけです。

だから、教師も子供も一緒のコミュニティ。もっと言うと、教育委員会も含めて教育コミュニティなんです。その挑戦の連鎖みたいなものが、逆にこの状況の中で生まれてくるといいなというふうなことを思っています。

まさにそれはカリキュラム・マネジメントで大事にされていることかなと思いますね。自分たちで、目の前の状況に合わせて変えていくということです。

もう1つは、対面とオンラインと書きましたが、休校期間中は登校と遠隔というふうに言われていたと思いますが、そのハイブリッドですね。

これは何かというと、登校と遠隔という問題ではなくて、対面とオンラインのハイブリッドというのは、要は、先ほどの中橋先生の話にもありましたように、「2つの教室」があるという状況だと思いますね。

もともと日本って、インフルエンザとかもそうですが、災害もまさに今、地震も起こりましたが、そういった中で、休校することってあったと思うんですね。でも、これからオンラインというつながりが生まれたときに、休校のイメージが当然変わってくると思います。

基本的には、オンラインといったものは、私は、これまで救えなかった子を救っていくという、そういう方向性が大事だと思っています。

まさに先ほど特別支援教育の話もありましたが、文字を拡大できるであるとか、あるいは、これからどんどん増えていく外国籍の子供たちですよね。外国籍の子供たちにとって、例えば自動翻訳といったもので、数学とか国語とか社会とかもそうですが、学習支援がすごくしやすくなるというところがあると思います。

本当の意味でこれまで救えてなかった子を救っていくといったときに、その子たちにこそちゃんと届くような仕組みを作っていくことが大事だと思いますが、そのあたりへの、外国籍の子供たちの、外国にルーツのある子供たちなどの支援に十分向かえているかどうかとか、そういうところは考えていく必要があるかなと思います。

不登校という観念も変わってくると思いますね。実際、私が関わっている学校でも、中学1年生で、ちょっと発達的に特性のあるお子さんで、コロナが心配で、学校行きたくない、親御さんも行ってくれるなというふうになっているんですね。

でも、学校に別に行きたくないわけじゃないんです。その子はずっとタブレットを通して学級に参加しているんですね。授業で学んだりとか、その学級の中で、タブレットを介して学級の活動には参加しているという、そういうふうなことも見ていたりします。

だから、これまで救えなかった子を救っていくという、そういう方向性でこの「2つの教室」を生かしていくことが大事かなということだと思います。

もう1つは、やはり条件整備の話。先ほども言いましたが、どのラインまでということ

は結構大事かなと思いますね。

そのときに、使いこなしか研修の話でいうと、教科の授業での活用をいきなりという
と、割とハードル高いかもしれないので、オンライン朝の会とか、もっと子供たちに委ね
られるところから始めていけたら、多分それが入り口としてはいいんだろうなと思います。

わくわくする入り口をどういうふうに、教師にとっても、子供たちにとっても設定して
いくか。

具体的に言えば、先生方がこういう、ICTを経験するときに、Zoomとかもわりかた、
懇親会とかで使いやすいというのがありますが、共同編集とか、初めてやると、結構感動
されるんですよね。割と使い勝手いいんですよ。私も集中講義でしょっちゅう使いますけ
れどもね。

つまり何かというと、後のほうにも書きましたが、授業と自習の間が生まれるので、完
全に自習でもなく、対面授業でもない間ですね。そこで学習の支援ができるし、つながっ
ている感覚もあるというので、結構絶妙なところだと思いますよね。

確かに今までだとかこういうことはできなかったな、そういう実感があると、そこを入
り口にして、ほかでも使ってみようかな、みたいな話になるかもしれません。

各自治体の研修の在り方ってすごく大事になってくると思いますが、事例集の作り方と
かも。そういったときに、エントリーポイントをどうするかというのは結構大事かなとい
うことを思っています。

あとは、「小さな学校」と「大きな学校」という、まさに「2つの教室」みたいな話に
なったときに、「もうオンラインだけでいいんじゃない？」みたいな話もあったりするん
ですよ。極論すればね。

でも、「やはり対面も」という声も大きいのですが、そうしたときに、実際、これま
での学校のよさが確認されたところもあるけれども、一方で「こんなのは要らないんじ
ゃない？」というふうなことも確認された。

その中で、「大きな学校」と「小さな学校」の間で、どう学校の輪郭とかイメージを作
っていくのかというところがポイントになってくるかなと思います。

「小さな学校」みたいなことを極論していくと、「先生要らないんじゃない？」とい
う話になるんですよね。でも、果たしてそれでいいのかどうか。

それこそデータ利活用といったものも、それだけが目的になっちゃうと検定試験みた
いな感じで、細かくログ取って、フィードバックを与えやすくするために、検定試験的カリ

キュラムにしてしまったら結構それはやりやすいかもしれないですが、それでいいのかなというね。

それって、かつて寺子屋の後に近代学校が日本で成立した当初の、いわゆる課程主義、修得主義のカリキュラムと変わらない形で、習い事の何級の発想ですよ。等級制みたいな発想になってしまうのもそれでいいのかなということも思っています。

そこで改めて、教師の仕事って何なのか。冒頭の佐藤先生の話にもありましたように、学びとか成長、暮らし。

日本の学校って特に、学習集団の前提として、生活集団なんですね。生活集団、暮らしを営む上に学習が乗っかっているから、学習とか学びといったものは単なる学びで終わらずに、知的学習で終わらずに、情動とかを伴って成長につながっていくということがあるのだと思います。

共に生活している、暮らしているからこそ、先ほどの、認識の抽象と具体といったものの「のぼりおり」がやりやすくなるというメリットがあると思いますよね。だから、そういった部分を改めて確認していくことが大事かなと。

子供たちと暮らしを共にする大人。親以外のね、結構長い時間すごしているということが、多分、教師の役割として大きな意味を持っているのだらうなと思いますね。そこを改めて確認していくということが大事かなと思っています。

そういったコロナ禍での経験を、カリキュラム・マネジメントとか、これからの公教育のバージョンアップにつなげるための視点ということで、幾つか述べさせていただきました。

このあたりに書いているのは、休校期間中に問われたことって、遠隔と対面の関係だよなと。そこでいろんな形で、何を遠隔にして、何を対面にするかということが示され、「学びの保障」総合政策パッケージもそこを提示しようとしたところがありますよね。

さらに、分散登校において、先ほど、修得主義の話をしましたけれども、授業時数をこなしたらいいんだ、みたいなのは、これは形骸化した履修主義と確かに言わざるを得ない。

時間数をかけるのではなくて、結果として何を学んだかということで考えたほうがいいのではないの？ということ、これが修得主義ですよ。

改めて、日本の公教育システムにおいて履修主義、修得主義、この辺をどう考えていったらいいのかということが、もともとコロナ前から議論されていたことですが、改めて、休校期間中の遅れをどう回復していくのかというところで問われたかなと思いますし、今

も改めて、学校の役割ということを考えたときに、履修主義、修得主義という観点から見るときに、何が大事なのかなということが問われていると思うわけですね。

履修主義というのは、実は生活するということに、その中で成長していくということに力点を置いた考え方です。

修得主義というのは、結果としてちゃんと内容をみんなに保障していくのだというふうな、学力保障の理念がくっついた概念です。その2つの関係を改めて整理していくということが、まさにカリキュラムの問題としては大きな課題なのかなと思います。

そういうふうに、いろんな課題、もともとあった課題なのですが、それが顕在化していったら、コロナ禍で出てきたことを次につないでいきたいと思いますと言ったときに、改めてそれこそ今、新学習指導要領が小学校でも実施されていくというのに、コロナの中で吹き飛んでいないかということは、もう一遍再確認する必要があると思いますね。

「密を避けて」と言うから、主体的で対話的とか、そんなことできないし、みたいなね。とにかく授業時数を回復するために進めるプリント学習というふうに、授業が貧弱になってはいないかということもありますし。

結局、「個別最適な学び」とかもそうですが、新しく概念が出てきたときに、一体何を目指していったらいいのかな、みたいなことがちょっとぶれていないかということなんです。

それでいうと、改めて、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」であるとか、資質・能力のベースという発想の根っこをもう一遍確認しておくことが大事なのかなと思います。

それこそ、「社会に開かれた教育課程」というのは、ばらばらに内容を学んで終わりとか、ばらばらにいろんな経験こなして終わりということではなくて、丸ごとの学校生活を営む中で、トータルに子供たちをどういうふうに一人前に育てていくのか、社会でちゃんとよりよく生きていくための、成長につながるような学校になっているの？というふうな、投げかけだったと思うんですよね。学んだけれども、結局、社会で生きて働かない。

学んだけれども、というか、教えられても、結局自分で学べなくなっちゃう。そこを何とか超えられないかな。

特に、学校と社会との関係が問い直されているときに、社会と学校の連携といったものをもう一遍ここで組み直して、それこそ社会教育的な側面、参画しながら学ぶということも学校の中で取り入れていきながら、子供たちの成長をどう保障していくのかということ

が大事なのかなと思います。

社会が変化して、学校の置かれている状況が変わってきましたよとか、まさに先ほども、社会的構成主義の話がありましたけれども、要はそれは、生きて働かない学力になっていた批判なんですよ。

バスケットでいえば、ドリブルとかシュートの練習はうまいけれども、ゲームを経験してないと。本物を経験せずに、学校の外側に出ていくから、だから学んだことが生かせない。

オーセンティック・ラーニング（真正の学び）という言葉がありますが、本物を知らずにその教科嫌いになったりとか、学ぶことから逃げちゃうということになってはいないか。

学校外の生活とか、本物の人たちが、大人たちがやっている活動ってもっとわくわくするはずなのに、そうした活動の中に埋め込まれた学びみたいなものをもうちょっと学校の中で活性化していけないかということが、この「真正な学び」という言葉に込められた意味です。

まさにそれは、「社会に開かれた教育課程」ともつながってくる発想かなと思います。

それをまさに学校カリキュラム全体でやっていくといったときに、カリキュラム・マネジメント、教科ばらばらで各自がやるのではなくて、チームでやっていく。そのためには、トータルにどんな子供を育てたいの？というふうなゴールがあって、教科を超えながら連携したりする。

さらに言うと、自分たちの学校ごとに目の前の状況に合わせて対応していく、挑戦していくためには、自走していくような学校である必要がある、自立した学校である必要がある。だから、自分たちで主体的にPDCAサイクルを回していく。

さらに、そういった改革をしていくためには、リソースが必要ですよ。だから、学校だけではなくて、社会とかいろんなものをつながってリソースを調達していきながら、つながりの資本というか、社会関係資本を增強しながら学校のパワーを上げていくということが言われていたと思います。

そう考えると、まさにカリキュラム・マネジメントこそ、今のコロナ禍の中で一番大事になってくること、というふうに考えられなくもないし、実際、各学校で今やられていることを見ると、これに近いことが多かれ少なかれやられていると思います。このコロナ禍の中で。

特に休校期間中間われたのだと思います。だから、逆に、休校期間中にいろいろ経験し

たことというのが、本来カリマネの一番基本的なところを経験しているんだというふうな、そういう、足元の自分たちの経験から学んでいくことが大事かなと思います。

だから、コロナ禍での経験からいかに経験学習を成立させていくのかということが、次の学校教育の在り方を考えていくときにすごく大事だと思いますね。

それでいうと、遠隔と登校のハイブリッドという、この話で問われたのは、遠隔にしていいものと、登校にしていいものってありますよねということで、これって教科内容の精選の議論につながってくるんですよね。

対面でしか無理っていうのは、大体、概念の意味理解とか、先ほどの「のぼりおり」みたいなものですね。教科書会社とかが示したものはそこだと思いますね。

一方で、断片的な知識・技能というのは、「これは自分でもできるんじゃない？」とか、あるいは、別に学校の先生が手厚くやるのではなくて、いろんな学びの場でできるかもしれないというふうなこともあり得るかもしれませんね。

さらに言うと、学校と家庭との往還の中で、ある種、反転授業ではないですが、足場作り、予習、先行オーガナイザーを作って、補助線引いて、学校で概念形成して、その上で、学校で学んだ概念といったもの、それを生活に戻していく。そういう展開もあったように思いますよね。

町探検みたいなものも、実際町を歩けない状況の中で、先生が動画撮って、みたいなことがあったんですよね。先生の一人称の視点で動画を撮ることで見えやすくなることもある。逆に、町いきなり出ると、ノイズだらけで、町の構造が見えないことがあるんですね。

オンラインとか、遠隔とかで、そういった制限があるからこそ、ちょっとノイズをうまくい具合に取り除いた感じで枠組みを形成できて、それを眼鏡にしながらか体験したとき、実際町を歩いたときにずれに気づく。そこから学びにつながっていく、そういう展開もありました。

オンラインと対面のハイブリッドの試みから内容精選の議論のヒントが生まれてくるのではないかと思いますし、あと、行事の精選が進んだと思いますね。

そのときに、全部元に戻すのではなくて、履修主義のポイントでもありますが、学校生活において子供たちの成長の節目となる舞台になっていたかという観点で見ていくといいかなと思います。

つまり、学校が生活の場であって、成長を保障するものだというときにポイントなのは、

節目作りなんですね。部活とかもそうじゃないですか。大会があって、そこに向けて力を結集していくから伸びていくわけです。行事とかは大体そうなんですよ。だから、成長の節目を作っていく。

幼児教育とかを見たらそうなっているわけです。季節の変わり目というか、節目みたいなもの設定して、そこで行事があるわけですよ。節目で伸びるという観点で改めて行事の見直しを進めていくということが大事かなと思いますし。

さらに、コロナ禍で教科・領域横断的な運用もなされたと思いますね。それこそ特別支援教育の例ですが、切干し大根について家庭科の学習をしますと。そのときにちょうど国語科で「姿を変える大豆」ってあるので、姿を変える食品というので関連するんですよ。

さらに、切干し大根の重さの変化を確かめるために、算数の重さの単位とつなげるとか。事例は、少なくはないと思いますね。そういうところから学んでいく。

さらに言うと、コロナ禍とかオンラインが開いた新たな学びへの着想ですよ。それこそZoomを活用するから、隣の教室にいるんだけど、何か海外とつないでいるかのような文脈というか、雰囲気を出して、ALTと話すような。そういう試みも結構ありますしね。

田中先生が事前に共有してくださった感染症の教育、それも好例だと思います。感染症の歴史みたいなものと絡めて、例えば江戸時代の幕政改革を扱う。あれって実は、天災であるとか災害といったことと不可分の関係だったりするんですよ。

江戸時代の3つの改革は財政難が生み出したものですが、その財政難と実は厄災が関係しているとかね。そういうところから展開していくとかもあったりするんですよ。

ですから、教科横断的な学びとか、真正の学びといったものに、コロナ禍での経験の中からつないでいくことができるのではないかということです。今回、足元にたくさん実は、引き出しというか、宝物が生まれたと思って、そこから学んでいくことが大事かなと思います。

まさに今、何が正解か大人も分からない、だったら子供も一緒に考えようということです。こんなときだからこそ、どんな子供の姿が大事なのか。

「学びを止めない！」といったときに、学びを止めないというのは勉強を続けるだけでいいのか。

それこそ大人も困っているときに、社会で何か自分から発信できないかな、みたいな形で、社会への関心を広げた子供たちってどれだけいたかなとか、主体性ということも、教

師とか学校にとって都合のいい主体性なのか、社会を本当に変えていく主体性なのかということは、全然違うと思いますね。

OECDの重視するエージェンシーみたいな、コーエージェンシーという言葉もありますが、それに近い発想ですが、社会を組み変えていく志向性。

改めて、どんな子供を育てたいのか、それを実際、子供の姿で日々確かめていく中で、目指す子供像をみんなで共有しながら、教師、さらに言うと、それが共有されておると、保護者とか地域も巻き込みやすくなってくるとと思いますね。

もっと言うと、その子供像とか子供の姿について考えていく、何をを目指すの？どんな学びがいいの？どういうふうになりたいの？ということ、子供も一緒に考えていくというかね。

そういう学校経営の在り方を展開していく、そういうチャンスでもあるのではないかと思います。

すいません、長くなりましたが、以上です。

○田中 ありがとうございます。

大変示唆に富んだいろいろな側面をご紹介いただきました。

では、佐藤先生、ご質問、ご意見どうぞ。

○佐藤 ありがとうございます。興味深い話をありがとうございました。

特に最初にお話しになった、学び手の姿が見えてなかったこと。これをだから、コロナ禍では逆によく見えるようになったというお話、非常に納得できるかなと思います。

この辺については後でまた質問させていただきますが。

さらに、バスケットボールの例をお出しいただいて、要するに、学んだことがそのまま生かせるかどうか。

実は私、教育委員会にいたときに、レクリエーションの講習会も10年担当していたんです。そのときの経験に通じるところがあるのです。参加者には結構学校の先生に多かったのですが、レクリエーションのゲームやダンスには教本があるのです。そこで、学校の先生の参加者は教本どおりにやろうとする傾向がありました。つまり、頭で憶えようとするのです。

だけど、どうも端から見ていると、動きがぎくしゃくしているように見えるのです。一つ一つの動作がスムーズじゃない、連続性を持ってないんですよ。ぶつ切りになっているんです。これは要するに、まだ頭の中にその動作が入っているだけ。ちゃんと身についた

動きになっていないのですね。

逆に、教員でない人のほうがスムーズに動くんです。頭の中に具体的な動きをインプットしようとしていないんです。指導者の動きを見て体でおぼえている動きになるのです。そういうことを先生の今のお話から思い出しましたので、頭で学ぶことの限界について教えていただければと思います。

また、遠隔授業の中で、多少ノイズを取るってありますね。あまりノイズを取り過ぎちゃいけないわけですよ。リアルとはかけ離れちゃって、いわゆる現実離れしちゃうから。この辺のさじ加減というのが結構難しいのかなと思って伺っています。このさじ加減についてご教示ください。

また、単純な質問なのですが、遠隔と対面のハイブリッドな学びということをおっしゃったのですが、京都のある小学校の話聞いたことを想起しました。その関係者である校長や地域の人からも聞いたのですが、その小学校は、要保護、準要保護の家庭が8割ぐらいで、外国籍の子も多い。

子供が家で勉強することに対して親がいい顔をしない。「勉強するなら家の仕事をやりなさい」と。そういう家庭なので、親子の対話もないようです。

だから、子どもは学校に行っても何のために行ってるのか分からないけれども、行ってるんですよ。学校に行って給食食べて帰ってくるだけ。だから当然、人ともあまり話さない子が多いらしいのです。

そういう状況の中で、地元の社会福祉協議会職員がコミュニティスクールの委員長に就任しました。そこで、放課後に、大学生のアルバイトを依頼して、1対1の放課後学習をやるんです。すると、大学生が話しかけてくれるようになったこともあって、半年後に子供の笑顔が見られるようになったと報告してくれました。

そういう学校の場合、家庭で遠隔の授業を受けるということは多分困難なわけですね。また、学童クラブなどでの学びも期待しにくい。

そうした家庭を抱えている場合、遠隔型の授業の活用の在り方というのはどうなのかなと。先生のお考えをお聞きできればと思います。

○石井 ありがとうございます。

そうしたら、まず、冒頭に言ってくださった先生の身体がぎくしゃくしているという身体問題で、昔、竹内敏晴さんという方が『教師のためのからだことば』ということでおっしゃっていて。

本当に教師って、首から上だけで声を出すし、みたいなね、そういう教師の身体感覚というのが、先ほど先生がおっしゃったような、抽象的な、頭のこの辺だけで思考しているとか、声もそこからだけ出しているというね、そういうふうな、学校文化みたいなものの表れかなということも伺いながら思いました。

遠隔とノイズということでは、まさに、もともと学校ってシミュレーションなので、ノイズを取ることによって逆に教材の価値を下げているんだと思いますね。そこをもう一遍元に戻していく、生に戻していくというのが、これがオーセンティック・ラーニングの発想だと私は思っています。できる限り生に戻す。

逆にでも、ノイズを残し過ぎてしまうと、モデル化できないとか、そこから学べないということがあって、その絶妙なところを工夫していくことが、遠隔にかかわらず、教材作りの一番の核心だと思いますよね。

それでいうと、実はICTの活用でいえば、電卓活用みたいな、そういう部分がとても重要だと思います。算数のカリキュラムでいうと、関数電卓を日本は使わせないとかっていうことも言われたりするんですね。逆に言うと、関数電卓が使えると、 $\sin 23^\circ$ というふうなノイズを扱えることになるんですね。

だから、実はこのノイズの問題といったものと、ICTの問題って、結構関連するところがあって、オーセンティックなものを本当にやっというと思うと、逆にICTと相性がよかったりすると思います。

まさに文具論と関係するのですが、ICT文具論といったものは、オーセンティシティと結びつけると、結構すんなりと、カリキュラム改編とも結びついてくるなと思いますね。

特に今、高校でも、例えば、新テストの内容にも多分出てきたから割とされているのですが、医療文脈で投薬の量を自分たちで考えていくような、そういう関数の領域の実践がありますが、そういったものをやるときに、ICTで計算したりとか解析したりすることは、結構有効な手段になってくると思いますね。

なので、ノイズ問題は、遠隔もそうですが、ICT文具論ともうまく結びつけてやっという、学びとしてすごく広がるのではないかというふうなことを思っています。

ICTを使うからノイズを扱えるということが逆説なのですが、実はそれがすごく私は重要だと思いますね。

もう1つの点については、家庭で、遠隔でといったときに、家庭が安心安全の場でないという子たちが少なからずいるということをやっと直視する必要があるって。

そのときに、そういう子たちだけでも学校に来るとか、あるいは、公民館であるとか、この辺いろんな壁がありますが、学生ボランティアとかでもいいと思いますが、教師もそうだけれども、いろんな斜めの関係とかも使いながら、対応していくということが大事なのかなということを思います。

家庭で難しいんだったら、学校に来てもらって、そこでオンライン授業を受けるとか、アクセスの場であるとか、学ぶ場を、対面で授業するのではなくて、場を提供していく、そういう支援というのが、例えば、遠隔とかオンラインとかになったときにはあり得るかなということを思います。

でも、オンラインに限らず、学力つけること否定論があるんですね。「余計な勉強なんか教えるなよ」と、「要らんことせんといて」というふうに、しんどい家庭で、割と親御さんがそういうふうに考えておられる場合があるので。

そこで、学校の先生がどう挑戦していくのかというか、やはり、再生産の連鎖を、ちょっとでも和らげてといったときに、学ぶことの喜びであるとか、物事を知ることが世界を広げていくというところとか、そこを保障していくということは、大事ではないか。もともと百ます計算も、そういう中で生まれてきたものです。

百ます計算でドリルをやると、見える学力を保障するんだけど、それをお茶の間でもやり始める。そうすると、それを見て、親御さんたちがちょっと変わってくる、意識が。自分もやってみようかとなる。

だから、「見える学力、見えない学力」というふうな話が、岸本裕史さんの議論で昔あったのですが。

つまり、見えない学力って文化資本なんですね。家庭の文化といったものに働きかけていくような、そういうドリル学習の活用という蓄積も、日本の中にはあると思います。

今の話は、実は、AIドリルが機能するときにもよく似ているところがあって、自分で学び始めて学習習慣が付き始めると、家庭での学習の様子が変わってくるみたいなこともあるんですね。

それは一つ間違いと中毒性のリスクも若干なきにしもあらずなのですが、ただ、そこを入り口として、そこから学びへの目が開かれていくエントリーポイントというか、入り口としては使えることもあるのかなと思ったりもします。

非常に古くて新しい問題なのかなと思いついていました。

○佐藤 ただ、今の国の政策を見ると、その辺がちょっと弱いところですよ。家庭は

何か性善説に基づいて、家庭学習をやれというような考え方が強い。そこで、ちょっとお聞きした次第です。

ありがとうございます。

○石井 ありがとうございます。

○田中 お時間も来ていますから、中橋先生、いかがですか。

○中橋 ありがとうございます。

コロナの経験を通じて、カリキュラム・マネジメントをバージョンアップできるのではないかという視点は、すごく面白い話だし、実際そうだなと思いました。

その一方で、これはちょっと質問ということになりますが、実際に教育現場ですね、教師はそのことにどのくらい自覚的に気づいているのか、あるいは、気づいていないとするならば、どういうふうにも気づいてもらう道筋があるのか、というようなことに関してお考えを伺えればなと思います。

○石井 ありがとうございます。

それも重要な視点だと思います。というのも、誤解を恐れず言えば、やはりウィズコロナという感覚、講演とかでも「ウィズコロナの時代の教育」というお題を頂いたりするのですが、今はまた感染拡大で意識もあるのですが、11月とかそれくらいに言われたときには結構難しいお題だったんです。

なぜなら、現場を見れば、ウィズコロナの意識がうすい部分があるからです。前に戻ったのではないかと思う様子も見られたりします。

もちろん、消毒作業とか、いろいろあるんですよ、ほかに。でも、基本的に、元に戻ろうということがすごく強くて。そういう中で、4月、5月のときとか6月のときの経験を忘れてしまっていないかということをおっしゃるんですね。

ですから、改めて、あのときどうだったのか。それこそ、先生もおっしゃったように、ほどよい距離感をつかむきっかけだったと思うんですよ。不登校の子たちが減ったというか、3月あたりも、今まで不登校だった子が割と、卒業式だけ来た、みたいな話も聞くんですよ。

それは多分、みんなひきこもっている、自分だけじゃないよという安心感があったんだと思うんですね。みんな総ひきこもり社会になったので。その中で、距離感もこれくらいだったら学校に行けるんじゃないの？とかっていう、ほどよい距離感を感じた部分も、子供たちもそうだし、保護者もそうだし、先生方もあったと思うんですね。

だから、それこそ今改めて、この状況の中で、どんどん先に進めていくということもそうなのですが、改めてこの1年、年度を振り返るところで、この1年どういうことがあったのかということ、カリキュラム・マネジメントとかがあっていうのであれば、一遍総括する場面ってやはりあるはずなんですね。年度の終わりに、次に向けて。

そこで、改めて休校期間中の経験というのをもう一遍見つめ直してみても、そこから学べるところは学んでいく、教訓を学んでいくということももう一遍やったほうがいいのではないかなという気はしています。

そういうことを、国がやりなさいということとは言えないかもしれませんが、折に触れてそういう発信といったものがなされてもいいのかなという気はします。

○中橋 よく分かりました。ありがとうございます。

6. 全体討議・総括

○田中 ありがとうございます。時間が過ぎているのが大変残念なくらい、中身の濃いディスカッションを多面的にさせていただいてありがとうございます。

では、最後はもう、私の計画どおりに20分も今からやるのはちょっと無理ですので、全体討議と総括を一緒にして、これからの教育における、学校でもいいですが、「学びの保障」の在り方について、言い足りなかったことを含めて、また、一番自分が言いたかったことをもう一回強めて主張していただいても構いません、お1人5分ずつくらいになりますかね、5分弱ですかね、おまとめいただいて、学校の先生方や教育委員会も含めてご提案をしていただきたいと思います。

では、順番はもう分担テーマどおりでよろしいでしょうか、はい。

佐藤先生、最後、ご提言、短くて申し訳ありませんが、どんなことになりますでしょうか。

○佐藤 では簡単に。今までの話の中ですと、いわゆるコロナ禍はむしろ、災い転じて福となすみたいな、そういうきっかけとして解して、今まで見落とされたことが問題視されてきたのではないかと思います。

さきほどの石井先生のお話で、教育くささを取る、学校教育は教育くさいところがあると。どんな臭いなのか、私は少し分かるような気がします。社会教育にいるとよく感じるからです。

コロナ禍はそうしたことを問い直すようなきっかけにもなったのではないのでしょうか。

また、共創という考え、共に創るという考え方というのがこれから必要になってくるの

かなと考えます。

これは何かというと、教育を与える学校側と教育を受ける側(保護者も含めて)が共に教育を創り、どう進めていくかを考えることです。

結局、教育は、サービスとして捉えると、物と違って、購入してそのまま使えるというわけではないわけです。だから、サービスはあくまで受け手がどう価値づけるかというところに特徴がある。これはよく経営学で言われています。

だから、教育のサービスをどう受け手がかみ砕いて活用していくか。そこで初めて価値が出るわけで、単に知識を頭の中に入れても、それが活用できないと、価値としては下がってくる。

そういう価値を作っていくとすれば、学校だけではなくて、関係者も一緒に学びをコ・クリエーションしていく方向に向かっていくと思っているわけです。

今、学校現場も元に戻りつつありますが、少し前はピンチだった。学校の歴史を振り返ると、学校って、ピンチになると、よその力を借りてきましたね。

校内暴力激しいとき、私が就職したのはその頃です。学校だけで解決できないから、結局地域の人を借りる。安定しちゃうと、地域をほったらかしにしちゃうんです。

コロナ禍の中で苦しいからこそ、いろんなステークホルダーの関わるが必要になってくる。

そういう形で教育を創っていくことが継続することを願って、最後のコメントとさせていただきます。ありがとうございました。

○田中 ありがとうございます。

では、中橋先生、お願いします。

○中橋 先ほどの続きで少しお話をさせていただくと、これは北区立豊川小学校という小学校なのですが、ICTが入ってきたときに、ちょっとこれまでなかったような出来事というのが幾つか起こってきたというのが興味深くて、写真を撮ったものです。

これ、理科室で理科の実験をした後なのですが、休み時間なんですね。実験的に一人一台タブレットを持って学習に活用していこうということをやっているって、例えばこの理科の授業でも、実験の様子を写真に撮って、そして、それをレポートにまとめるというような学習をしていました。

で、休み時間にタブレットを使って、友達が集まって何をしているのかなと見たら、元素図鑑を見ているんですね。

元素図鑑、小学生で元素とかを学ぶのは、もしかしたら早いじゃないかと言われるかもしれないし、あるいは、休み時間にそもそもあまりこういうのをいじっちゃいけないんじゃないの？とあって思っちゃう先生もいるかもしれないですね。

いろいろこれまでなかったものが入ってきて、これまでなかったようなことを子供たちがしだしたときに、いかにそれを教育の機会としてうまく利用できるかというところが非常に重要になってくるかなと思います。

教師がどう対応するかによって、学習の文化というのがそこで作られて、それが当たり前になっていくということがあるかもしれない。そのことに教師は慎重になる必要があるかなと知っているところがあります。

例えば、教科書の範囲を超えている場合、「興味を持って学んでいるんだから、もっと学んでいきましょう」というふうに押し進めてあげるのか、「いやいや、それは君たちにはまだ早いよ」というふうに制止するのかというのは、判断分かれるところだと思うんですね。そういうことについて考えていくことが重要なのではないかと思います。

同様の事例として、例えば、我々でも講演会なんかへいったときにスライドをバシッと撮ったりすることがありますよね。しかし、学校で児童・生徒が、板書を撮影するというのはいかがなものかと感じる先生がいるかもしれないと思います。

「板書はちゃんとノートに書かないと学んだことにならないだろう」みたいなことを言っていて板書撮影禁止という文化を作るのか、あるいは、板書に記録したものをもとに、さらに自分のノートにまとめる方法を教えるのがいいのか、そういったところも意見が分かれてくるころだと思います。

あるいは、これはNHKの番組を見ている、その番組の最後に出てきたちらっと映るところをパシャパシャとみんな撮っているんですね。これもここで撮らなくても、NHKの番組はネットで全部見られるので、それをちゃんと自分の画面に再生してキャプチャを撮って自分のノートにまとめ直すというようなやり方をしたほうがいいのかもしいかなとか、教師の方で考えられる支援というのは、いろいろと考えることができるわけです。

何か環境が変わると新しい出来事、現象が生じて、そこでどう行動するかによって文化が作られていくというところがあるということ認識した上で、これからのことを考えていかないといけないと思っています。

これもレポートを作るときに、インターネットから調べて、それを引用という形でしっかりと「ここは引用しましたよ」みたいなことをちゃんと書いてある、そういう引用がち

やんとできることも大事だという話もあります。さらに言えば、学校での学習の内容を超えて、もしかするとそれは先生が知っている内容も超えた内容がそこに入り込んでくるかもしれないと考えられます。

そういったときに、「いやいや、それは何年生の学習としてはまだ早いよ」というふうに言うのか、それとも、「先生も分からないけれど、一緒に勉強していこうか」という立場を取るのかによって、その後の学習者の成長を左右するのではないかと思うわけです。

ということで、今日の話、先ほどの話からの続きでまとめを書きましたが、やはりICTを活用することで、個の思考をとらえた指導とか、協働的な学習というのを充実させることができると思うんですね。その際に、教師も主体的・対話的に、深く学んでいくことができるような教員研修をしっかりと実施していく必要があるだろうと思います。

そして、目的に応じたツールの使い分けということ、あるいは、今の新たな学習文化への対応ということを認識した上で、日常の生活を送っていれば、おそらく休校措置やオンライン、ハイブリッドというものにも十分対応していけるだろうと思います。そのように捉えて、これからも授業実践や研究に取り組む必要があるのではないかと思います。

私のほうからは以上です。ありがとうございました。

○田中 大変興味深いご提案ですね。ありがとうございます。

では最後、石井先生をお願いします。

○石井 ありがとうございます。

私も大分話したところがありますが、そうしたら、このスライドを見ながら話したいと思います。

先ほど、改めて、コロナの中での様々な経験から学んでいくことが大事ということ述べたのですが、でも、改めて今回、これまでの教育改革と何が一つ大きく違うかということ、不十分ながらも、条件整備が、予算がついているというところが一つ大きいと思うんですよ。

さらに言えば、ICTが部分的にではなくて、こういうふう全体で面で行き渡ることが大きいと思っています。

これはまさに、ノートと鉛筆が学校を変えたというか、教育を変えたというか、学習の在り方を変えたというふうな、これが近代教育の始まりになりますが、それに近いようなインパクトがあるのだろうなと思っているんですね。

ですから、ICTとかデジタルメディアの活用といったものを、文具論ももっと超えて、

学校システムとか学校の観念そのものの変革というのが潜在的に起こるといふふうに考えたほうがいいのではないかと考えています。

ですから、私はこの真ん中のほうに書きましたが、オンライン授業というのもオンライン学習と言ったほうが正しいのかなと思っています。

というのは何かというと、よく「2つの教室」といふような言われ方もされますが、結局、さっきもちょっと言いましたが、授業と自学の間に、遠隔学習機能のスペースが加わるというのが大きいのではないかなと思っています。

通常、授業、対面、コミュニケーション、コミュニケーションといってもまあね、大体批判されるのは、一斉やって、自学というのは一人で課題とか、ドリルとか宿題するというふうなことです。自学は一人、授業はみんなというね。だから、その間の部分が生まれてくるというのがポイントなのではないかなと思っています。

ですから、学校という場において、それこそフレックスな学習の時間といったものの位置づけというのを改めて考えていくことになるのではないかなということなんです。

塾とかだったら自習室みたいなものがありますよね。寺子屋的なね。単元の中で、どこかの段階でそういうものも入ってもいいのではないかなと。

特に例えば高校とかだと、今回の休校期間中に、案外、授業をしなくても自分たちでできたかというふうな、全部じゃないですよ。そういう経験も、高校ぐらいたどなきにしもあらずだったと思うんですね。

そのとき、でも一人だったら難しい。みんながいるところでフレックスに、寺子屋的というんだったら、モチベーションもそこそこ続くかな、という感じですよ。「みんなで」ということのイメージというのがちょっとフレキシブルになっていく。

もっと言うと、先ほどの、元素の動画を見始めることとも関係しますが、それぞれがフレックスな中においては、自分の今必要なものを考えてやっていくということになると、内職が内職でなくなる可能性があるということです。

内職が内職でないような、そういうフレックスな時間といったものが単元のどこかに設定されるということが起こるかもしれないし。

何より、家庭において支援つき自学ですよ。

私学とかでも、小学校とかで休校期間中にあったのは、午前中授業やって、午後から質問受付タイムみたいに、一応Zoomとかで場所は設定しておいて、必要であれば課題も渡している。必要だったらそこに来たら質問とか、「みんなで学べるよ」みたいなオンライ

ン上のプラットフォームを作っていたというのもあったりするんですね。

私自身も、実は、集中講義を昨日と明日、明後日やるのですが、そのとき結構使うのはこれに近い発想なんですね。

オンラインでやりながら、それこそグーグルのスライドとか、ドキュメントで書き込んでいってという共同編集をやって、つながっている、みんなやってるのが見えるんだけど各自でやるという。

そういう場が生まれるということは、学校とか学びとか授業の観念を広げていく可能性があるのではないかと考えています。

塾もいろいろですが、進学塾文化の一部には、本当にガンガンガンガン進めて、課題というか、宿題ガンガン出してというふうには、一斉授業と課題で、宿題漬けにされたりとか、授業漬けにされるという状況が割とあると思いますね。それが学校でも学校外でも起こっているということが、都市部における状況かなと考えています。

それに対して、ちょっと緩やかな部分を作っていくということは、結構大事なかなということも思ったりするんですね。

大学における単位の実質化の発想にも結構近いというか、授業時間は減らしても、学習時間を実質化するということは、高校段階とかにおいてはオプションとして考えられてもいいのではないかと考えていますし、実際そっちの方向に進もうとしている学校もあるかのように聞いています。

これも一つ間違うと、週休2日制にしたときに、子供たちのゆとりが広がったかというところと習い事漬けにされたということにならないためには、ある程度学校といったもののコミュニティを生かしながら、「大きな修得主義」ということを書きましたが、総合的な探究の時間とか課題研究とかもそうですし、あるいは行事とかでも割と、「自分たちでやらなければいけないから、自主ゼミするよ」とか、「自分たちで準備するために時間欲しい」みたいな瞬間ってあると思うんですね。

だから、自習室だけではなくて、自主ゼミの文化というか、そういったものができると、自分たちで共同体を作っていきながら学んでいく、そういった自治の指導みたいなものをつながってきますが、そういうことに展開していけるといいのではないかと考えています。

実は、一人一台端末に関して、私は自治の指導が重要だと思っているところがあります。自治です。自分で治めるんです。

文具としてというのは、結局、彫刻刀の使い方とかとも関係しますが、場所どこ置くの？けがをしないようにどう使うの？必要なときにどうスイッチするの？ということをお自分で治める。

単なる文具とこれが違うのは、それこそ、先ほども話にありましたように、結局、この先に先生を学び超えるようなリソースを持っているんですね。人とのつながりと、それから、情報とかシステムにアクセスできる。教師を学び超えていくわけですが、ある瞬間。

だから、それを教師が楽しめるかどうかということは、実は、子供たちの自治を認めるかどうかということと関係するかなと思いますし、結構、いろんな可能性がある分、リスクもあると思います。

その世界にどっぷりはまっちゃうとか、いろいろとあるのですが、そこをうまく治めていく。データが蓄積されていったら、アカウントを自分で治めるというところから始めて、データはデジタル社会ともろつながっちゃうんですね、裸のまま。

だから、デジタルリテラシーというか、まさに最近、デジタルシティズンシップというの也被言われていますが、それがとても重要だというのはそこだと思います。

教師を学び超えていく道具を子供たちは獲得する、そのメリットを生かしていくときには、自治の指導、いわゆる特別活動とかで、学級指導とかでされていたような、自分たちで自分たちの身であるとか、あるいは、集団を治めていくというか、そういう観点で考えていくのが大事かなと思います。

以上です。

○田中 ありがとうございます。大変興味深いご提案です。

先ほどの中橋先生と石井先生の話をつなげれば、オンライン自主ゼミ、これを小中高で課題研究的にやっけて、ブレイクアウトルームを10個ぐらい作っけてやれば、壮大な新しい改革が起きるかもしれませんね。すばらしいご提案ですね。大変興味深く思いました。

では、時間がもう30分延びてしまいました。

私から30秒だけいただけますか。30秒だけごめんなさい。

さっきお配りしたファイルは、今日の先生方の話に関係していて、社会福祉協議会のほうから、感染症予防のことをやっているなら書いてくれと言われて、これこそまさに、感染症を忘れちゃいけないということと、感染症にまつわる、コロナいじめ、コロナ差別ということにも考えを及ぼしてほしいし、やはり、罰則規定が今度できましたが、罰則規定のない日本の中でお互いに感染症拡大を防ぐ、そういうふうな大人になってほしいという

意味で、感染症予防教育というのを新しい授業として開発できないかと構想している段階です。

今構想ですが、この3月に、大阪と名古屋の学校で試行実践をやります。

それで、まさに石井先生、先ほど引用していただきましたが、教科横断的な学習にするようなアイデアで、幾つか今、単元のモデル開発をしつつありますし、そして、これが石井先生も引用していただいた、社会に開かれた学び、オンラインゲストティーチャー、これもたくさん呼べるし、ネットワーク型の授業が学校を超えて、あるいは、学校間の遠隔で、学校間交流でもこういった学び合いの成果交流とかもできますよね。

ですから、コロナ禍がある程度終わっていったら、逆に落ち着いて感染予防対策から感染症予防教育のほうに変えて、子供たちの主体性とか自主性とかを生かして、今日の話という自治みたいなのも生かしながら、自分たちが大人になった社会では感染症がなくなるよう、それは子どもたちが自分たちの努力でやっていけるんだ、そのための知識とかいろんな資質・能力をつける教育を、総合的な学習の時間を中心にしながら、教科横断的に各学校で年間10時間、15時間でもいいですが、一緒に作っていきましょうという研究について、長いスパンで提案しているところですので、今日の話が全部関係してくると思いました。

申し訳ありません、これは私の夢ですので、これからまたいろいろな先生方の協力を得てやっていきたいと思っています。

ということで、今日はいかがだったでしょうか。大変面白い、広がりのある、本質的な素晴らしい座談会でした。時間をオーバーして申し訳ございませんでした。大変成果が多かったこと、3人の登壇の先生方に感謝申し上げます。

これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

では、事務局に戻します。

○三好 今日長時間というか、時間も短くてもっと時間が欲しいような大変充実した内容でした。ありがとうございました。

今回、初めて当財団の座談会もオンラインで開催ということで、新しいステージを見せていただけたと思います。これもいい経験になっていくと思います。

今回のテーマ「新型コロナウイルス感染症対策に伴う『学びの保障』を考える」ということで、本当に今、学校現場では、石井先生がおっしゃっていたように、このコロナ禍によってあぶり出されたことではありますが、直面する様々な課題に向き合って、試行錯誤を

されながら、新たな実践をされていると思います。

こういった旬のテーマを先生方にご議論いただきまして、誠にありがたく、感謝申し上げます。

今日ご議論いただきました貴重な内容は、冒頭にも申し上げましたように、今後の当財団の事業の参考、また、これからの方針・指針とさせていただきたいと思っております。記録につきましてはまた皆様にご確認をいただきますので、ぜひよろしく願い申し上げます。

本来の対面型でありましたら、この後に懇親会をと考えていたのですが、今回、オンラインということで申し訳ございません。またぜひコロナが収束した暁にはそういった場も設けたいと思っておりますので、今後ともよろしく願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。